

# 道の先の 「未知」を 切り拓く

## 未来志向宣言

私たちは、創立100年に向け、創意研鑽に励み、時代の変化をいち早く読み取り、サステナブルな社会づくりに必要とされる企業となることを、日本道路グループ役員一丸となって目指していくことを宣言します。



道からはじまる街づくり

## 日本道路株式会社

〒105-0004 東京都港区新橋1丁目6番5号  
http://www.nipponroad.co.jp/  
[お問い合わせ先] 経営企画部 TEL. 03-3571-3626



日本道路グループは「Fun to Share宣言」に参加しています。



FSC  
責任ある水産資源を  
利用した紙  
FSC® C011046



森の町内会  
間伐に寄与する紙  
www.mori-cho.org

この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

QRコードからも  
アクセスいただけます。



スマートフォン・  
タブレットサイト



日本道路

# 道の先の「未知」を切り拓く

「道路」は私たちの暮らしや経済を支える、なくてはならないインフラです。日本道路グループは90年にわたり、暮らしや経済の土台としての「道路」づくりに邁進してきました。時代は今、大きく変わりつつあります。遠い先を見通すことが困難な時代の到来です。そんな時代でも私たちには、信頼される「道路」をつくり続ける使命があります。日本道路グループはこれからも、持ち前の「技術力」で「道の先の未知」を切り拓き続けます。

## 編集方針

日本道路グループは「CSR経営」を経営の根幹とし、それにより社会から信頼され、存続を望まれる企業となるとともに、持続可能な社会づくりに貢献していくことを経営理念として掲げています。2019年5月には「中期経営計画2019（2019～2023年度）」を公表し、持続可能な開発目標（SDGs）が目指す2030年のゴールに向けたサステナブルな社会づくりに貢献

していく姿勢を打ち出しました。こうした点を踏まえ、当社グループでは従来のCSR報告書の内容に加え、当社の持続的な成長に向けた価値創造プロセスやSDGsへの取り組み、財務・非財務の価値をステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、「統合報告書」を発行しました。

### 報告対象範囲

日本道路株式会社およびグループ会社

### 報告対象期間

原則として2018年4月から2019年3月  
（一部対象期間外の事業活動報告も含まれます）

### 参照ガイドライン

ISO26000「社会的責任に関する手引き」  
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

### 発行

2019年10月

### 見通しに関する注記事項

この統合報告書には、日本道路株式会社およびそのグループ会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものです。将来の業績は、今後の事業環境の変化、様々な要因により、当社の見込みとは異なる可能性があります。

# Contents

## 日本道路グループの全体像

- 02 日本道路グループのビジネス
- 04 日本道路グループが歩んだ90年
- 06 トップメッセージ
- 10 日本道路グループの「存在意義」
- 12 日本道路グループの価値創造ストーリー
- 14 日本道路グループのSDGs経営
- 16 日本道路グループ中期経営計画2019について

## ESG 活動報告

- 26 役員紹介
- 28 コーポレート・ガバナンス
- 32 コンプライアンス
- 34 環境価値の創出
- 36 循環型社会の推進に向けて
- 38 社会価値の創出

## 持続的成長の源泉

- 18 日本道路の技術
- 20 【特集】「技術力」が生み出す価値
- 22 【特集】東南アジアの発展を支える

## 財務情報／会社情報

- 44 財務の状況
- 48 株式情報
- 49 会社概要

# 日本道路グループのビジネス

日本道路（当社）は、1929年の創業以来、道づくりを通して社会に貢献し続けている企業です。

当社および当社の関係会社は国内外にあり、当社、子会社が44社、関連会社が8社、

その他の関係会社1社により構成されています。

当社グループは、「技術の日本道路」として建設事業を柱に、アスファルト合材・乳剤の製造・販売事業、自動車・事務用機器等の賃貸事業の他、不動産業、損害保険代理業などを営んでいます。



## 海外拠点

ミャンマー事務所  
ミャンマー国：ヤンゴン市

タイ日本道路（株）  
タイ国：バンコク都

日本道路マレーシア（株）  
マレーシア国：セランゴール州

## 国内拠点

- 本社
- 支店
- 営業所
- アスファルト合材センター・アスファルト乳剤工場
- 技術研究所
- 東京機械センター

## 国内の主な事業拠点

本社	東京都港区
支店	東京支店 東京都文京区 北関東支店 埼玉県さいたま市 中部支店 愛知県名古屋市 関西支店 大阪府大阪市 四国支店 香川県高松市 中国支店 広島県広島市 九州支店 福岡県福岡市 北信越支店 新潟県新潟市 東北支店 宮城県仙台市 北海道支店 北海道札幌市
技術研究所	東京都大田区
東京機械センター	茨城県つくば市

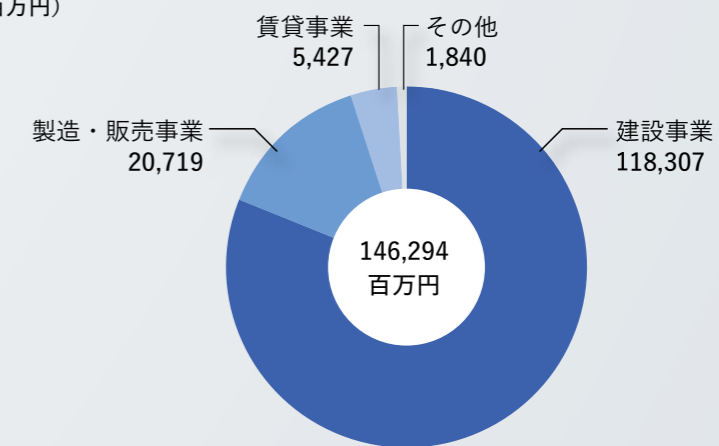
## 主な事業

建設事業	舗装・土木・建築工事、その他建設工事全般に関する事業
製造・販売事業	アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業
賃貸事業	自動車・事務用機器等のリース業務等
その他	宅地等の開発・販売、不動産業、ソフトウェアの開発・販売および事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営 他

## 事業別売上高（連結）

2019年3月期

（百万円）



## （参考）建設事業の内訳

（百万円）

日本道路（個別）	101,609
地域舗装会社合計（34社）	18,281
海外拠点	2,635
国内直轄子会社（2社）	718
計	123,244
連結消去	-4,937
建設事業計	118,307

# 日本道路グループが歩んだ90年

# Our History

昭和、平成の時代を駆け抜け、令和元年に創立90年目を迎えた日本道路グループ。  
世界的な恐慌や第2次世界大戦、未曾有の震災などを経て、  
産業経済発展の基盤を支え続けた道程を、写真とともに振り返ります。

## 創業期

大正末期から昭和初期にかけて、自動車交通量が増え続け、主要な国道や市街地中心部が舗装化されました。この社会情勢に対応し、当社はアスファルト乳剤舗装の会社として1929年にスタートしました。

## 戦後の混迷から高度経済成長の時代へ

1954年に日本政府が「道路整備5カ年計画」を策定。我が国における本格的な道路整備が開始されました。国内で「産業の復興は道路から」という機運が高まり、当社も大きく成長しました。道路輸送は近代産業の興隆にとつて欠くことのできないものでした。

## 新たな時代へのチャレンジ

安定成長の時代を迎えるとともに、当社は「技術の日本道路」として、海外への進出や、道路舗装以外の新たな事業領域にチャレンジしました。「道からはじまる街づくり」のキャッチフレーズで、街づくりの総合プランナーとして歩み始めました。

## 持続可能な社会を目指して

2029年の創立100年に向かって、社会から必要とされる会社であるために、道路舗装業界を代表する会社としてこれからも道づくりを通じて社会に貢献し続けます。



1. 松本市内での舗装工事の様子（昭和8年）
2. 羽田国際空港滑走路舗装工事
3. 名神高速道路茨木吹田間舗装工事
4. 首都高4号線舗装工事



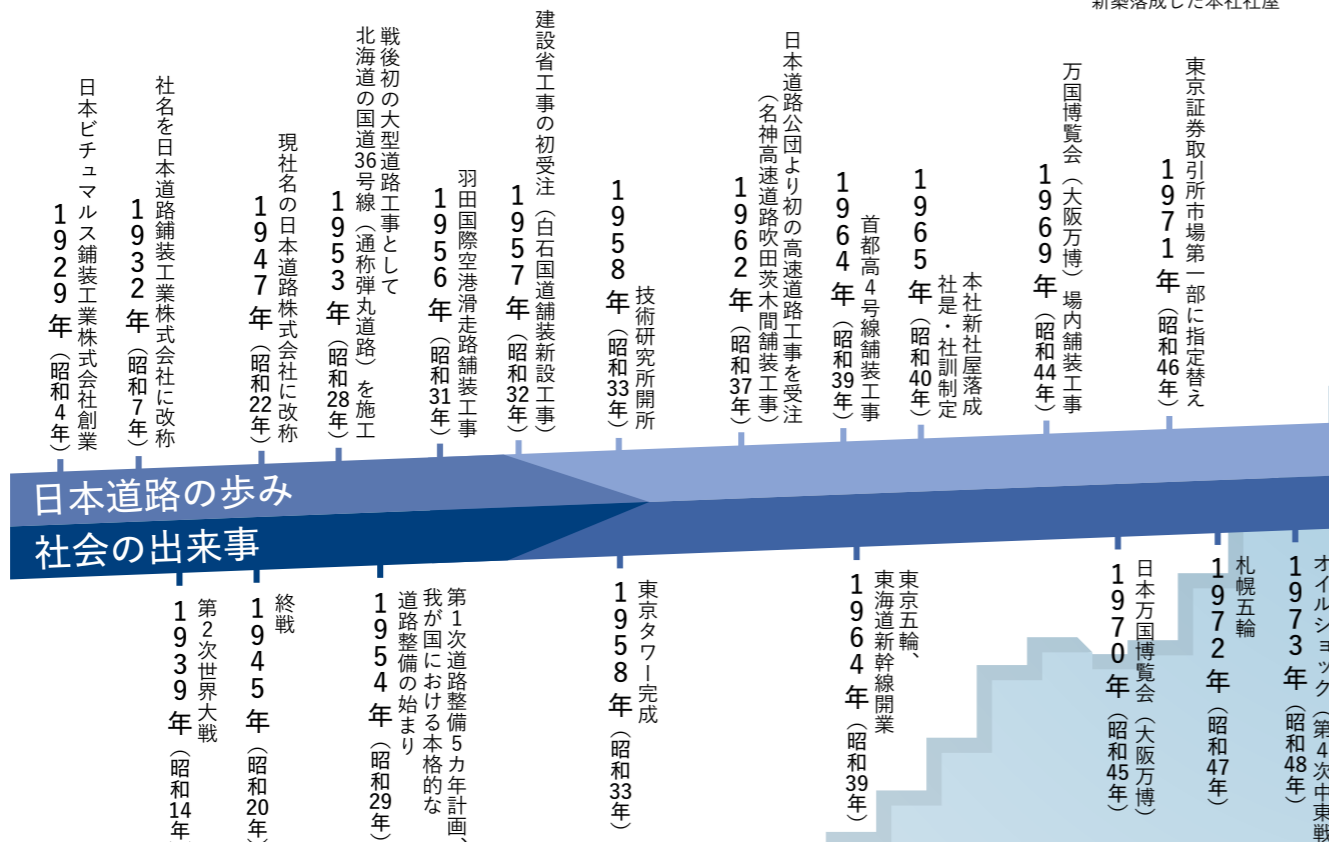
創業当時の事務所  
(現在の東京・丸の内)



技術研究所



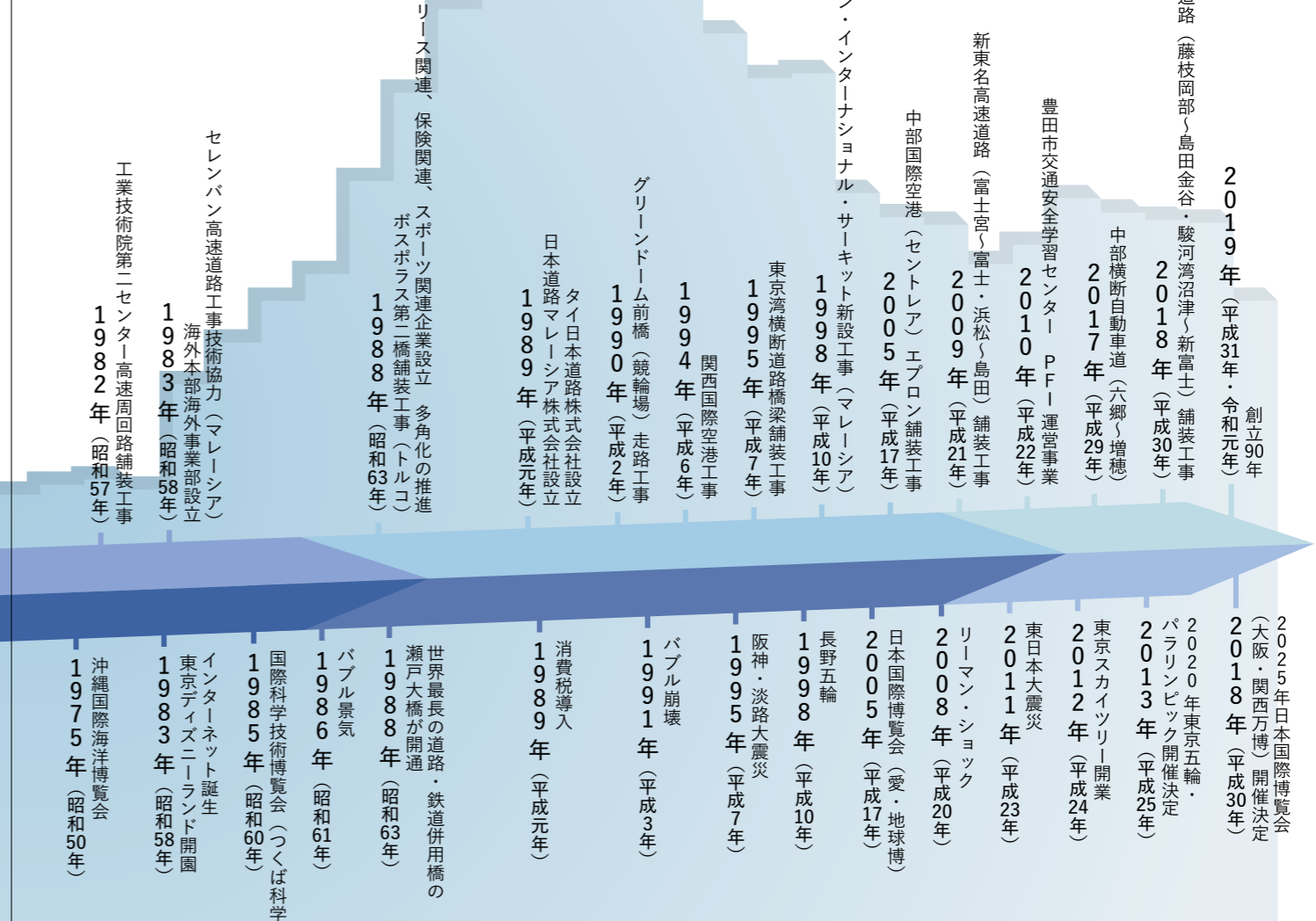
新築落成した本社工舎



## 日本道路の歩み 社会の出来事



万国博覧会場内舗装工事  
ボスポラス第二橋舗装工事(トルコ)  
グリーンドーム前橋  
新東名高速道路(富士宮~富士)  
中部横断自動車道(六郷増穂)



## 売上高の推移

日本道路株式会社  
代表取締役社長  
久松 博三

## 「技術力」を旗印に、 「サステナブルな社会づくりに 必要とされるSDGs企業」 を目指します

SDGs (Sustainable Development Goals = 持続可能な開発目標)

### 「技術力」で価値を創造し続けた90年

当社は1929年に創業し、今年で90周年、そして10年後には100周年を迎えます。2019年5月に発表した「中期経営計画2019」の中で、経営ビジョンの1つに「道路建設を通じて社会に貢献する」ことを改めてうたいましたが、90年間の長きにわたり道路建設を通じて社会に貢献し続けた結果、当社は社会に必要とされる企業として今も輝きを増し続けています。

私が1976年に入社した頃には、既に当社では会話の中で「技術の日本道路」という言葉がよく使われていました。実際、当社には世界に誇る技術が数々あります。例えば自動車のテストコースなどで使われる斜面舗装の技術。舗装の中でも難度が高いとされるこの技術を有しているのは、日本では当社を含めて2社だけです。1970年代後半からこの技術を生かし、様々な斜面舗装工事を手がけてきました。

とりわけ海外の自動車テストコースの舗装工事では、当社がパイオニアとして1989年にタイとマレーシアに子会社を設立し、東南アジアでの事業に進出しました。直近ではタイ工業省が発注した自動車テストコースの1期工事を受注し、今後、より大規模な2期工事もスタートします。また、マレーシアでは1998年、世界的に知られているセパン・インターナショナル・サーキットを当社が施工し、2016年にはコースの全面舗装改修工事でも施工しました。パイオニアであるだけでなく、現在も海外では、業界他社よりも大きく先行した分野であると自負しています。

その他にも多様な特殊工法の技術を有し、また品質の面でも、技術研究所の他、全国各支店に技術センターを配置し、きめ細かなサポートとサービスを提供しており、「技術の日本道路」という言葉にふさわしい高度な技術力の底上げに取り組んでいます。

### 中期経営計画(2015年度～2019年度)の総括

私が、社長に就任した2017年4月からの2年間を振り返ると、2016年度に受注が大きく減っていた段階でスタートし、まずは業績回復を目に見える形で実現していくことが私の役割となりました。そこで就任

時に計画を立て、2年をかけて2015年度ベースまで受注を戻そうと考えたわけですが、就任1年目の2017年度で回復。2018年度も11月に新東名高速道路の大型工事を2件受注したことで、今後に向けて躍進の機運が高まりました。

しかし、誠に残念ながら、独占禁止法違反事案による度重なる行政処分によって事業活動が制限されたこともあり、中期経営計画(2015年度～2019年度)の最終年度である2019年度の経営数値目標および経営指標目標は達成が困難な状況にあると判断しました。また成長投資については大都市圏での製造・販売拠点増設の内、2017年度に大阪府泉大津にプラント用地を取得、開発申請手続きを行い、2018年度に建設工事に着手しましたが、成長投資全体では進捗が必ずしも順調に進んでいない状況にあります。こうした現状を踏まえ、平成から令和に元号が変わる節目の年であり、創立90年を迎えた年に、1年前倒しで新たな中期経営計画を策定することを決断しました。

### 新たな中期経営計画に込める思い ～次の世代に自信を持って事業をつなげていく～

10年後の創立100年という大きな節目に向け、「技術の日本道路」として、次の世代に社会的なレガシーを残していける会社、全ての従業員が安心して生涯を託せる会社にしていくことが、社長である私自身が担うべき責務であると考えています。

2019年5月に新たに策定した「中期経営計画2019(2019～2023年度)」では、まず今後の事業環境についての見極めを行いました。日本国内においては、2020年の東京五輪・パラリンピック、2025年の大阪・関西万博の開催があり、官庁工事においても維持修繕工事の需要が一定量見込めるものの、決して右肩上がりに伸びていく時代ではないと認識しています。そこで中期経営計画2019は、都市部を中心に成長が見込める民間工事の受注拡大に軸足を置き、また持続的な企業価値向上に向けた「安定的な経営基盤の構築」を重視し、重要課題とその解決のための施策を打ち出しました。これらの取り組みを通じ、次の世



代へ自信を持ってつなげていける会社、全ての従業員が安心して生涯を託せる会社を目指します。

中期経営計画2019の重要課題

- ・民間受注の拡大
- ・営業利益率の向上
- ・働き方改革の推進
- ・安全衛生目標の設定
- ・環境目標の設定
- ・コンプライアンスの徹底

事業環境の見通しと施策

当社の事業の中心は交通インフラの根幹ともいえる道路の舗装工事ですが、今後はこうしたインフラも新設からメンテナンスの時代に入ると見えています。メンテナンスは、大きく伸びることはなくても、なくなることはない仕事です。つまり、当社は道路の新設だけでなくメンテナンスにおいても、世の中に必須の存在だと考えています。

都市部と地方部の関係でいうと、都市部については東京五輪・パラリンピック後もまだ3年ほどは再開発需要があるといわれており、そうなれば当社としてはプラス2年の今後5年は需要が強いと想定できます。一方、少子高齢化の影響がますます顕著になる地方部ですが、都市部の大規模工事は本体で受注しつつ、地方部においては子会社の地域舗装会社を通じて、地元ニーズに応じて地域課題を解決していくという戦略

を推進しています。

民間への注力は総事業の15%程度を占めるアスファルト合材などの製造・販売事業でも同様です。この事業は近年減少を続けていましたが、私は今が底だとしており、今後の維持は可能だと考えています。とはいえ、私は「現状維持は最大のリスク」だとよく言っています。現状維持の発想からスタートすると、必ず衰退していきます。ですから、今後は結果として現状を維持していくためにも、都市部への拠点の増設や地方部の拠点の再編などに力を入れていきます。

海外事業は、今後自動車のテストコースや、空港の滑走路など、より高い技術が求められる付加価値の高い事業に注力していきたいと考えています。また、日本では環境関連の法律が整備されアスファルト合材のリサイクルという考え方が定着してきましたが、東南アジアでもようやくそうした機運が出てきました。この分野でも当社の技術を生かせるので、海外でのアスファルト合材の事業は今後伸びていくと想定しています。

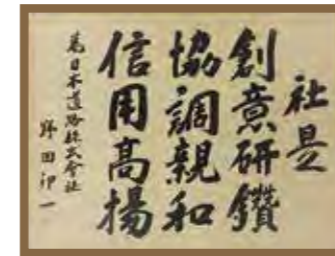
働き方改革については、長時間労働で休みが取りづらいという風潮を改善するため、業務の流れや組織の在り方を見直し、働きやすい職場づくりを進めていきます。経営ビジョンに「従業員を大切にできる会社」を掲げており、中期経営計画2019では安全衛生の強化も含め、働き方改革を具体化して盛り込みました。

また、これからは人材投資が重要だと考えています。これまでの一時期、当社ではゼネラリストを育成しようという風潮がありましたが、私が社長に就任して以降は「技術の日本道路」をより極め、加えて多様性も確保していくために、スペシャリストの育成へと重点

を移しています。もちろん外国人の受け入れ促進や女性技術者の育成といった部分でも、ダイバーシティを進めていきます。

創立100年に向けて  
～サステナブルな社会づくりに必要とされる  
SDGs企業へ～

当社には、1965年に社員からの公募で制定した3つの社是と5つの社訓があり、社員の精神的なよりどころとなる考え方として常に大切にしています。



中期経営計画2019の策定に合わせ、この社是・社訓に「スピードと徹底」というキーワードを付け加えました。これは社会や環境の変化に速やかに対応し、「道づくり」を通じて社会に価値を創造するという当社の思いを込めたものであり、社長である私とその思いを社内外に向けて丁寧に伝えるべく、全国に足を運んで説明しています。

当社の本業であるインフラ事業はSDGs目標11（住み続けられるまちづくりを）に通じるものであり、安全な道路は国民生活の基盤です。これは、当社の技術力によりSDGs目標9（産業と技術革新の基盤をつくる）に直結します。また、スポーツ分野はSDGs目標3（すべての人に健康と福祉を）に貢献します。当社の事業はSDGsがうたわれる以前から、様々な社会課題の解決と密接に関連しており、今回の中期経営計画2019の策定に合わせ、改めて世界の共通言語を活用することでそれが改めて浮き彫りになっています。今後はSDGsを積極的に活用し、当社の事業と社会・環境課題解決の両立を強化したSDGs経営を目指します。

また、建設事業と製造・販売事業を中核事業としつつ、当社の事業規模を拡大していくために、今後は周辺事業にもさらに注力していきます。

その1つが、スポーツ関連工事です。人々の健康に寄与するスポーツは、今後ますます伸びていくと考えています。

当社はこれまでも、陸上競技場や野球場、サッカーやラグビーグラウンドなどの人工芝の工事を手がけ

てきました。この分野の実績では、恐らく当社が業界ナンバーワンだと思います。例えば横浜スタジアムやZOZOマリンスタジアムの人工芝工事は当社が施工したもので、駅伝のトップチームとなった青山学院大学をはじめ、様々な大学・高校のグラウンドも手がけています。シューズメーカーとのコラボレーションも始め、技術やノウハウの研究と蓄積を深めています。

また、2018年11月には、和歌山県の世界遺産・熊野古道を修復する「道普請（みちぶしん）」の活動を実施しました。同活動への参加は大手建設会社で初めてのことで、この活動には当社社員が参加し、人力で土を運搬して山道の修復を行いました。これも、「道づくりのプロ」として世界遺産という人類共通の価値を将来に引き継いでいくという、まさにSDGsの目標11のターゲット11.4（世界の文化遺産および自然遺産の保護・保全の努力を強化する）に合致し、「道づくり」への強い思いを地域社会の方々にご理解いただくという点で、本業につながる取り組みだと考えています。その他、再生可能エネルギー利用に熱心な高知県梶原町にも「日本道路の森」を所有し、間伐材の活用など、環境モデル都市を目指す地域との協働を行っています。これはSDGsの目標3（すべての人に健康と福祉を）、そしてSDGsの目標15（陸の豊かさを守ろう）に貢献できます。こうした取り組みによって、インフラをつくる自分たちの本業が社会貢献に直結するという意識が、社員の中に醸成されていることを実感しています。

本業をもってサステナブルな社会づくりに貢献し、SDGsの目標達成にもつながっていく。その地道な取り組みにより、当社は社会に必要とされる会社であり続けられると確信しています。

10年後の創立100年に向け、未来志向で時代の流れを的確に捉えて生き残りを図りつつ、信頼回復と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会づくりへの貢献をさらに進めていきたいと考えています。

「中期経営計画 2019 (2019～2023年度)」  
の詳細は P16～P17 >>

日本道路株式会社  
代表取締役社長

久松博三

日本道路グループの「存在意義」

# 人々の生活が続く限り 私たちの「道づくり」は終わらない

道路は人々の生活を支え、街を支えています。

私たち日本道路グループは、熱い想い、豊かな感性、強い使命感を持ち、道の最前線で「道の先の未知」を切り拓いています。

高い工事品質と、日本道路のDNAが新たな価値を創造し、これからも未来につなぐ道をつくっていきます。



日本道路グループの全体像  
持続的成長の源泉  
ESG活動報告

## 社 是

「創意研鑽」、「協調親和」、「信用高揚」

## 社 訓

- 1. 創意を活かし、技術の向上と業務の改善に努めよう
- 1. 責任を自覚し、緻密な計画と果敢な実行に徹しよう
- 1. 誠意を尽くし、相互の協調と秩序の確立に努めよう
- 1. 身心を健全にし、明朗な職場と幸福な家庭を築こう
- 1. 社業に専念し、会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう

## 経営理念

CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する

## 経営ビジョン

「従業員を大切にできる会社」  
「道路建設を通じて社会に貢献する」  
「コーポレート・ガバナンスの充実」

## 経営基本方針

創立90周年を迎え、スピードと徹底を合言葉に、ステークホルダーからの信頼回復と、企業価値の向上を目指す

## 日本道路グループのSDGs経営

日本道路は2019年5月14日、「日本道路グループ 中期経営計画2019（2019～2023年度）」を発表しました。この計画は中期経営計画（2015～2019年度）の最終年度を1年前倒して策定したものです。

中期経営計画2019では、当社グループを取り巻く事業環境を認識し、企業価値向上に向けた重要課題と解決のための具体策を打ち出し、目指す事業規模と経営数値目標を定めています。

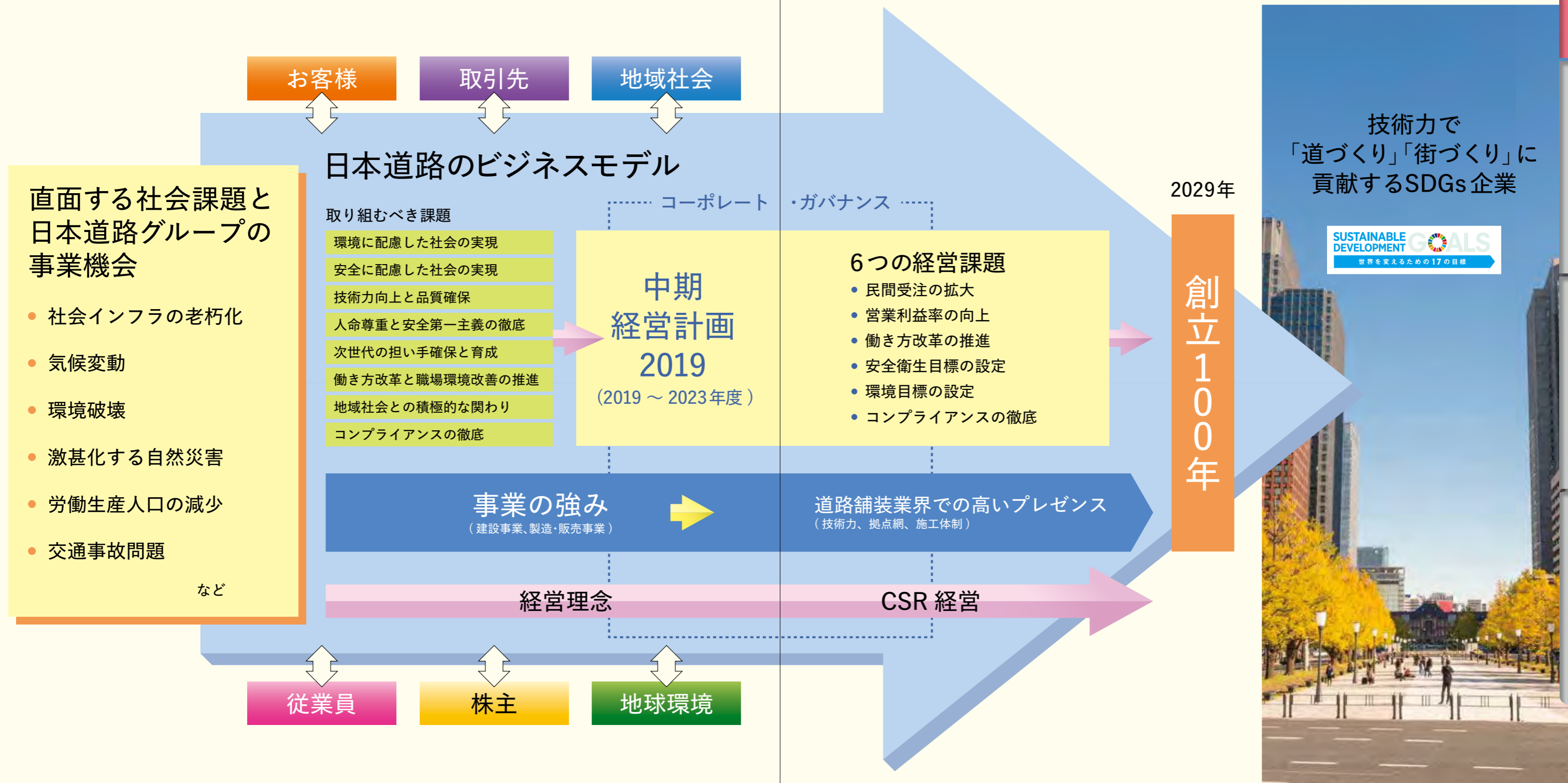
今後、創立100年を迎える2029年、SDGsが目指す2030年のゴールに向けて、道路舗装業界を代表する企業として、コンプライアンス（法令順守等）を徹底し、社会から必要とされる、そして、「道づくり」「街づくり」を通して、サステナブルな社会づくりに貢献する企業として進化し続けることを、グループ一丸となって目指してまいります。



# 日本道路グループの価値創造ストーリー 技術力で「道づくり」「街づくり」に貢献する

日本道路グループはこれからも「CSR 経営」を貫き、社会が直面する様々な課題を新たなビジネスチャンスと捉えることで、揺るぎない技術力をもって「道づくり」「街づくり」に大きく貢献し、サステナブルな社会を実現していく「SDGs 企業」となることを目指します。

# SDGs 企業を目指す





# 日本道路グループのSDGs経営 「道づくり」「街づくり」を通じて サステナブルな社会づくりに貢献

「道路」は言うまでもなく、暮らしや社会活動、経済活動を支える重要な社会インフラです。日本道路グループは90年の長きにわたり、安全・安心な道路をつくることで、人々の暮らしや社会・経済の発展に貢献してきました。私たちは「SDGs」という言葉が生まれるずっと以前から、事業活動を通じて様々な社会課題の解決に取り組んでいます。今後はSDGsの考え方も積極的に経営に取り入れ、事業の発展と社会・環境課題解決の両立を目指します。

## 「8つの重要課題」と「SDGs」の取り組み

日本道路グループでは、CSR経営を推進することにより、「社会から信頼され、存続を望まれる企業」になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献することを経営理念として掲げています。

今後、企業経営においてあらゆる方面から重要視されるESG（環境・社会・ガバナンス）の対応には、社会的責任の国際規格であるISO26000の7つの中核課題を軸に、外部環境の変化による当社グループに関わるリスクや機会を分析し、8つの重要課題（マテリアリティ）に分類し、取り組むべき課題としました。

これらの課題に取り組むことは「SDGs」に掲げられた様々な社会課題への取り組みにつながるものと考えています。また、これらの8つの重要課題は、2019年からスタートした「中期経営計画2019(2019～2023年度)」の重要施策の延長線上にあると位置づけ、「中期経営計画2019」でより具体的に実行性を持たせ、中長期的な目標達成により、日本道路グループの企業価値向上を図っていきます。

ESG	ISO26000の中核課題	重要課題 (マテリアリティ)	主な取り組み	関連するSDGsの目標																	中期経営計画 2019								
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	KPI (重要評価指標)	2023年度目標							
E (環境)	環境	環境に配慮した社会の実現	環境対策型建設機械・アスファルトプラントの導入																							CO <sub>2</sub> 排出量の削減	90,537t-CO <sub>2</sub> 以下		
			環境に配慮した工法・技術の開発・普及								●	●	●	●	●												指定副産物以外の建設副産物の再資源化率	86.8%	
			アスファルト塊、コンクリート塊の再資源化								●	●	●	●	●														
			産業廃棄物の削減とリサイクルの推進								●	●	●	●	●														
S (社会)	消費者課題	安全に配慮した社会の実現	交通事故削減につながる工法の開発・普及																										
			災害協定、要請に基づく復旧支援			●																							
		技術力向上と品質確保	各種競技場工法の開発・普及			●																							
			IT施工拡大による生産性・品質向上			●																							
	人権の尊重	人命尊重と安全第一主義の徹底	人と建設機械との接触防止センサーの開発・普及																								死亡、重大公衆災害	発生ゼロ	
			地下埋設物破損防止対策																									労働災害発生度数率	0.720以下
	労働慣行	次世代の担い手確保と育成	人材確保・育成									●	●														休日取得日数	125日/年	
			ダイバーシティ推進、スペシャリスト育成									●	●																
働き方改革と職場環境改善の推進		施工体制強化										●	●																
		業務効率化とIT投資										●	●																
コミュニティへの参画、発展	地域社会との積極的な関わり	地産地消への対応																						●					
		PPP/PFI事業の取り組み																						●					
		社会貢献活動			●																								
G (ガバナンス)	公正な事業組織統治 公正な事業慣行	コンプライアンスの徹底	構造改革																					●					
			意識改革																						●				

## バリューチェーンとSDGs

当社の中核事業である建設事業と製造・販売事業のバリューチェーンにおける各プロセスと企業価値の根幹に関連するSDGsの取り組みを整理し、重要課題との関連性を明確にすることで、より実際のアクションにつなげやすく、継続的な取り組みが、企業競争力の強化や持続的な成長につながるかと考えています。

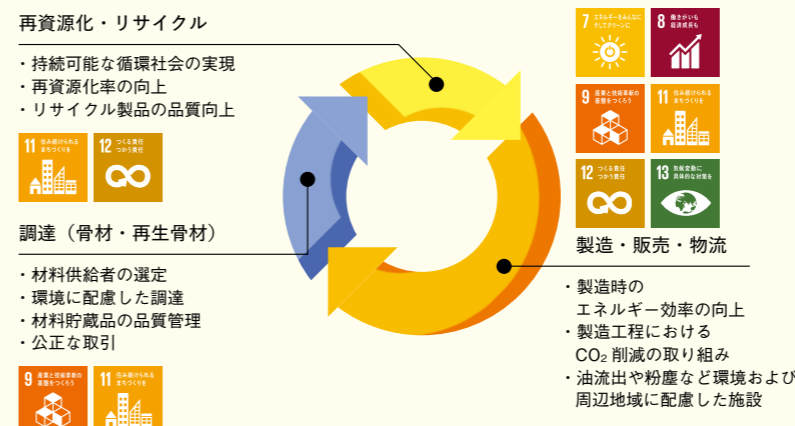
### 建設事業

Construction business



### 製造・販売事業

Manufacturing and sales business



### 企業価値の根幹をなす取り組み

Initiatives that form the foundation of corporate value



# 日本道路グループ 中期経営計画2019 (2019～2023年度) について

当社グループを取り巻く事業環境を認識し、重要課題とその施策を具体的に打ち出した企業価値向上に向けた取り組みを推進しています。

## 重要課題と施策

### 1 民間受注の拡大 エリア環境に適合したフレキシブルな営業戦略を実践します

直近4カ年平均 665億円 **2023年度目標 800億円(個別)**

官庁工事：発注量から勘案し、今後現状維持  
民間工事：安定成長を実現するために、受注を拡大



ZOZO マリンスタジアム人工芝工事 (千葉市)

### 2 営業利益率の向上 同業他社と比較して、当社グループは営業利益率が低いため、改善が必要

直近4カ年平均 5.6% **2023年度目標 6.1%(連結)**

- 工事利益率の向上  
民間工事、地域舗装会社の利益率向上
- 販管費の削減  
業務の効率化により、人材を管理部門から生産部門へシフト

### 3 働き方改革の推進 持続的な発展を目指すために、生産性・効率性向上を併せて推進します

2022年度の年間休日取得目標 **125日/年** ※道路建設業界の目標を2年前倒しで達成を目指す

リラックススペース「VERDENIA」を本社に設置



- 長時間労働の削減  
休日取得の推進、施工能力強化
- ダイバーシティ  
女性活用推進、外国人受け入れ推進  
障がい者雇用の推進
- スペシャリストの育成  
現場力アップにつながる現場に精通した人材を育成・登用
- 人材の確保と育成の強化  
女性や外国人を含めた幅広い人材の受け入れ
- システム等情報投資  
基幹システムの更新、モバイル等IT機器導入、デスクカー有効活用
- 職場環境を整備し、働きやすい職場環境へ  
事務所内にリラックススペースを設置し、コミュニケーションを活性化

### 4 安全衛生目標の設定 人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、「安全文化」を定着させます

2019～2023年度の各年度労働災害発生(休業4日以上)度数率目標\*  
当社(元請工事・下請工事含む)

**0.720以下**  
死亡災害、重大公衆災害 発生ゼロ

(※) 度数率 =  $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$



人検知型重機自動停止装置「Eye Think」の活用

### 5 環境目標の設定 環境にやさしい社会の実現に寄与します

● CO<sub>2</sub> 排出量の削減  
2013年度排出総量 **113,171t-CO<sub>2</sub>** **20%削減** **2019～2023年度の各年度排出総量目標 90,537t-CO<sub>2</sub>以下**

● 建設副産物\*の発生削減  
2013年度再資源化率 **72.3%** **20%増** **2019～2023年度の各年度再資源化率目標 86.8%**

\*指定副産物以外の建設副産物(廃ブラ、汚泥など)

環境対策型(都市ガス化)  
アスファルトプラントの導入  
(埼玉アスファルト合材センター)



### 6 コンプライアンスの徹底 ステークホルダーからの信頼を回復し、社会から存続を望まれる企業であるために

- 構造改革  
内部統制構成要素の改善活動(PDCA)を不断に継続  
各種モニタリング機能の継続的改善
- 意識改革  
情報共有、教育訓練強化、教育体系の整備、業務リスク管理ラインの活性化、各種通報窓口寄せられた情報への適切な対応

#### 経営数値目標(連結)

働き方改革にも対応し、アグレッシブな数値計画ではなく、「成長よりも安定的な経営基盤の構築」を重視した計画としました。

	2018年度実績	2023年度目標
建設事業 受注高	1,270億円	1,370億円
建設事業 売上高	1,183億円	1,330億円
製造・販売事業 売上高	207億円	235億円
その他事業 売上高	73億円	75億円
総売上高	1,463億円	1,640億円
営業利益	78億円	100億円
当期純利益	46億円	65億円
ROE(自己資本利益率)	5.7%	6.7%
配当性向	38.6%	30.0%

#### 成長投資目標

手元資金をベースに、安定的な経営基盤構築のため、成長分野に対し優先順位をつけ、スピード感を持って設備投資を実行します。

総額 **400億円**  
2019～2023年(5カ年累計)

建設事業投資 100億円

- ・新技術開発(モビリティイノベーションに向けた技術開発)
- ・生産性向上技術開発(IoT、AIの活用による舗装技術の高度化)
- ・安全対策装置、環境対策型機械の導入
- ・技術研究所、研修センター、機械センター整備投資
- ・M&A、アライアンス

製造・販売事業拠点整備投資 240億円

- ・都市部に製造・販売拠点を確保
- ・既設拠点は優先順位をつけ配置を再編成
- ・関東・中部地区にプラント用地を確保
- ・関西地区は、2020年3月に泉北りんかい合材センター(仮称)の稼働開始予定

営業拠点環境整備投資 40億円

- ・営業拠点環境整備

システム等情報投資 20億円

- ・基幹システムの更新(業務効率化→働き方改革)

# 道路の安全・安心を実現する 日本道路の技術

時代や社会環境の変化とともに、道づくり、街づくりに求められる技術はますます多様化、高度化しています。日本道路グループは、戦後「産業の復興は道路から」の機運と政府の整備計画を受けて全国の道路舗装工事に携わり、高度経済成長の基盤づくりを支えました。多様化とグローバル化が広がった1980年代以降は「道からはじまる街づくり」のキャッチフレーズで多彩なインフラ整備に携わる一方、海外における建設事業にも進出しました。

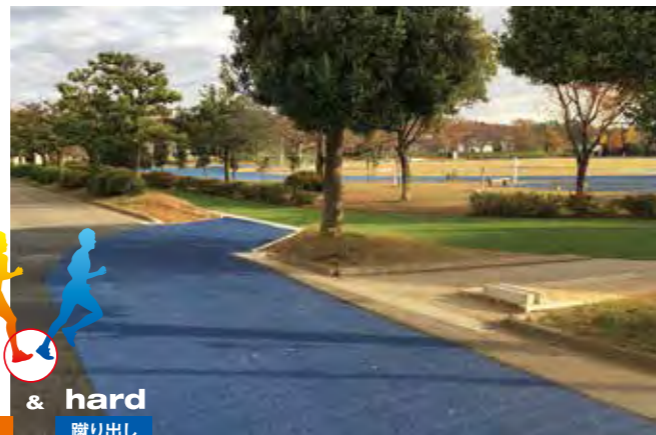
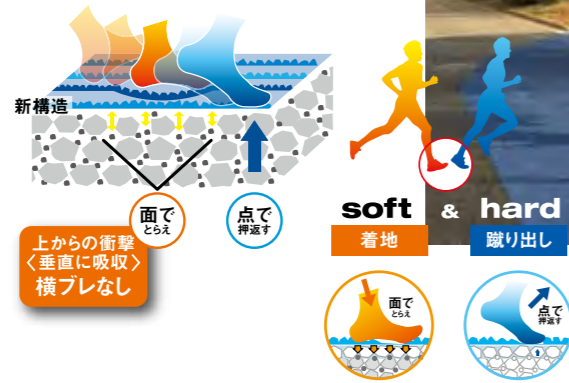
そして、安全、環境、健康への関心が高まる中、雨天時の道路の排水性向上や積雪寒冷地での路面の凍結を抑制し、ドライバーの安全性を高める工法、高耐久・長寿命で環境負荷を低減する工法、足腰の負担を和らげウォーキングやランニングに適した走路や各種スポーツ施設など、現代社会の様々なニーズに応えています。

日本道路グループは、今後もこれまで培った舗装技術、コスト削減工法、環境工法などの基盤技術を基に、産業、暮らし、健康、安全を支える技術をこれからも提案し、ハードとソフトの総合力で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 全ての人を健康にする「快適歩走」

「快適歩走」は、衝撃吸収と蹴り出しの強さを併せ持つ、ウォーキングやランニングに適した画期的な走路です。ウレタン樹脂の弾性により着地時には「かかと」にかかる力を吸収し、ウレタン層の薄さにより蹴り出し時には「つま先」にかかる力を効果的に路面に伝えます。当社独自の配合により、薄層でありながらエンボス仕上げが可能となり、一般的なジョギング走路よりも短期間での施工が可能です。経済性にも優れています。

※舗装表面はエンボスのみ



順天堂大学さくらキャンパス内  
クロスカントリーコース

## 高い排水機能を持ち、車の安全走行に寄与する「アメニファルト」

雨天時に車両が安全に走行できる「アメニファルト」は、ドライバーの運転ストレスを大きく軽減させます。舗装体に小さな空隙が多数ある多孔質構造により降雨の排水機能に優れ、水しぶきや水はねをなくします。これにより、ハイドロプレーニング現象の緩和や視認性が向上し安全性を高めます。また、多孔質構造は音を吸収する効果もあるため、走行時の騒音を大幅に低減することが可能で、沿道の環境改善にも貢献しています。



通常舗装 排水性舗装

### ▶ 技術研究所長の声

#### 業界に先駆けた開発を続ける技術研究所

技術研究所の主な業務は、舗装に関する新技術や材料、工法の開発です。今すぐに役立つ応用研究だけでなく、将来を見据えた先見的な基礎研究にも積極的に取り組んでいます。また、開発した技術などに関するノウハウを蓄積し、全国の支店に設置された技術センターと各工事現場に水平展開していくのも技術研究所の重要な役割です。環

境に対しても、CO<sub>2</sub>低減に寄与するアスファルト混合物を早い時期から開発するなど、先駆けとしての取り組みを行ってきました。また技術開発にあたっては、化学・繊維・電機メーカーなどとの異業種交流も積極的に図り、コラボレーションを推進しています。技術を重んじる企業文化のもと、常に新たな可能性を追求しています。



技術研究所長  
中原 大磯

## 凍結抑制効果で雪道での安全を確保する 「アメニウレタン」

アメニウレタンは、ポーラスアスファルト舗装の表面空隙に弾性に富むウレタン樹脂混合物を浸透・充填させた路面です。車両のタイヤがウレタン上を通過することにより、路面の雪氷を破壊して路面を露出させ、凍結を抑制させる工法です。一般的に行われている凍結抑制剤散布に比べて塩害がなく無公害です。降雪が路面に付着しにくい特性は、除雪作業の軽減、効率性の向上につながっています。



アメニウレタン断面図



アメニウレタンを施工した積雪路

## 高耐久・長寿命を両立させた 「スーパーアスコン」シリーズ

通行量の多い道路や駐車場、工場・物流施設内のトラック・コンテナヤードでは、車両の通行による繰り返しの高荷重に対応するため、耐久性の高い舗装が求められます。当社は、これらの舗装に用いる「スーパーアスコン」シリーズとして、ポリエステルを添加した「スーパーポリアスコン」、エポキシ樹脂を添加した「スーパーEpoアスコン」、高強度半たわみタイプの「ウルトラペープH」と多彩なラインアップを取りそろえています。「スーパーアスコン」シリーズは、一般的なアスファルト舗装に比べて高耐久・長寿命という特徴により、環境負荷の低減に寄与しています。



花王株式会社 和歌山工場トラックヤードの施工例

## アスリートを満足させる「各種スポーツ施設」

当社は、優れた舗装技術と長年蓄積したノウハウで、ロングパイル人工芝仕様のサッカー場やラグビー場、アメリカンフットボール場などの球技施設、日本陸上競技連盟の第1種から第3種公認施設に対応した競技場を建設し、アスリートが最高の能力を発揮できるフィールドを提供しています。



青山学院大学 緑が丘グラウンド



大手メーカー 陸上部グラウンド



LUXPERIOR FOOTBALL PARK



特集

## 「技術力」が生み出す価値

(佐世保競輪場)

長崎県佐世保市で多くの人々に親しまれている、佐世保競輪場。1950年に開設し、2020年に70周年を迎える本競技場は、ナイター・ミッドナイト開催を含め、年間12回(約60日)の自転車レースが開催され、延べ60,000名ほどが訪れる公営競技場です。

1990年の大規模改修工事以来28年が経過した2018年、400m走路の上層路盤より上面部分の走路改修を当社が施工しました。

400m走路は、競輪選手が実際に走行するトラック部分であるため、厳しい品質基準が求められています。また、構造の一部がすり鉢状であり、退避路は表面が複雑な曲線であることなどから、高い技術力が求められます。この斜面舗装の技術を持っている会社は、現在日本に2社しかありません。「走路がリニューアルされたことで来場者も増え、売上アップにつながった。」と、発注者からも高評価をいただきました。



工事名	佐世保競輪場走路改修工事
得意先	佐世保市
工期	2018年3月～2018年10月末
工事場所	佐世保市千尽町
工事内容	走路舗装 6,044㎡
	保護シーリング塗布 5,500㎡
	ライン設置 1,298m



### 佐世保競輪場の走路改修「4つのポイント」

- 1 技術力・人材力**

競輪選手が走行するトラック部分を舗装する際、選手の進行と同じ方向に、特殊機械で施工を進めました。トラック部分はすり鉢状になっているため、通常の機械だと斜面から滑り落ちてしまいます。そのため、アンカー車で下からサポートしながら舗装を行いました。

また、ブレーキが付いていない競輪用自転車の速度を緩める目的で、選手が退避するための退避路は、断面形状が複雑な曲線になっています。そのため舗装にあたっては、アスファルト合材を敷き均すスクリード部分が、複雑な曲線に対応できる特殊な機械を使用しました。
- 2 環境への配慮**

すり鉢状になっているトラックの地盤を締め固める際、下からサポートするローラーを使用したことで、既設フェンスを撤去せずに転圧することができました。これにより、撤去を行う場合に比べて、撤去・再設置に使用する資機材の負担が軽減され、環境に配慮することができました。
- 3 地域社会への配慮**

施工に使う大型機械の搬入・搬出を夜間に行うことにより、国道の渋滞緩和につなげました。また、佐世保市役所の各部署担当職員、総勢24名を招いて施工見学会を実施し、手順や状況などを説明。競輪場施工への理解を深めていただきました。
- 4 高い安全性・完遂力**

本工事部、技術部、技術営業部のサポートを受け、競輪場施工に精通する担当者で編成したプロジェクトチームを結成し、設計から施工まで各部と連携を行いました。これにより、特殊な工程を要する競輪場の舗装工事を、厳しい安全基準に基づいて、無事故で工期内に完了させることができました。発注者および選手会の方々から高評価をいただきました。

#### ▶ 工事担当者の声

##### 厳しい条件の中でも、高い技術力を発揮

当工事は佐世保競輪場の走路改修工事です。本施工の着手は本場開催が終了後の7月下旬から10月末までの約3カ月間という非常に厳しい日程に加え、真夏の炎天下での現場でした。施工については、競輪場工事特有の厳しい安全基準および選手会・競輪場関係者の要望に基づいて実施し、工期内に無事故で完工できまし

た。工事完了後の選手会試走では「出来映えも非常に綺麗で以前に比べて走りやすくなった。」という言葉をいただきました。

傾斜約32°のバンクを特殊斜面機械を使用して施工するのは迫力満点で、日本道路の技術力の高さを示すことができました。



現場代理人  
九州支店長崎営業所  
江川 史隼

# 「技術の日本道路」の事業活動 東南アジアの発展を支える



### タイでのテストコース建設

工事名	UN R117 に即した テストコース建設
得意先	Thai Industrial Standard Institute, Ministry of Industry タイ国工業省、 タイ工業規格院 (TISI)
工期	2018年3月～ 2019年2月
工事場所	チャチェンサオ県 サナムチャイケット地区 ラックラティン
工事内容	土工事 13,000㎡、 アクセス道路 15,800㎡、 周回路延長 3,250m、 幅員 8m ISO 騒音測定路面、 ウェットグリップ路面 ウェットグリップ用給排水施設

## History 【ヒストリー】

日本道路の現地法人であるタイ日本道路(株)は、1989年に創立し、今年で30周年を迎えました。タイ国内の日系道路会社の中では当社が一番長い業歴を有しています。設立当初は、高速道路・空港などの基礎的インフラ事業が中心でしたが、現在は、日系企業の生産並びに研究施設関連の民間工事受注が多くなっています。今後も、技術力を生かして、タイの交通整備網や経済発展に貢献していきます。



バンコク-チョンブリ高速道路工事 (1994年)



バンコク新空港ターミナル道路建設工事 (2003年)



微笑みの国の現地スタッフたちとともに

# Thai land 【タイ】

日本道路は、東南アジアを中心とした海外事業を展開しています。タイとマレーシアに現地法人を設立し、これまで30年にわたり、両国の高速道路や空港建設などインフラ整備に貢献するとともに、日系企業、現地企業からの受注、ODA（政府開発援助）などの国際入札案件にも取り組んできました。今後も、グローバル化を進め、東南アジア各国の社会資本整備を通じて現地経済の発展に貢献していきます。

## 「ICT施工」が未来を拓く

### タイ工業省自動車テストコース建設

当工事は、タイの次世代自動車産業における研究開発の育成を担うため、2022年までに、東京ドームの約40倍という広大な計画用地に、国営自動車テストコースを建設するという大型プロジェクトで、タイ国の国家戦略である「Thailand 4.0」の1つに当たります。

タイ日本道路(株)は、このプロジェクトの第1期工事となるISO騒音測定試験路の建設工事を

受注・施工しました。当社として、海外事業で初めてICT（情報化）施工を導入しましたが、日本人・現地スタッフが一体となり、高精度なテストコースを完成させることができ、施主からも高い評価をいただきました。

当プロジェクトは、今後、特殊路や高速周回路の建設が計画されており、引き続き積極的に取り組んでいきます。



現地スタッフに対し、施工体制のスキルアップを目的に情報化施工の研修も実施

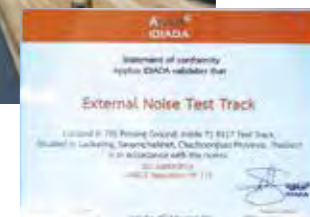


TS（トータルステーション）を用いた、タイでは業界初となるAFナビを使用した情報化施工を導入



「ウェットサーフェース」認定証

ウェットグリップ路面による  
デモ走行試験



「ISO騒音測定路」認定証

世界的な自動車関連開発会社であるIDIADA社の検定も問題なくパス



マレーシアでの滑走路修繕工事

工 事 名：クアラルンプール国際空港  
第3滑走路修繕工事  
得 意 先：Malaysia Airports  
Holdings Berhad  
マレーシア空港会社  
工 期：2018年5月～2018年6月  
工事内容：切削工 81,000㎡、  
アスファルト合材 27,000t、  
航空標識撤去設置工 120基、  
円形水路 4,180m、  
区画線工一式

## 「総合力」で 超短期工事に対応

### クアラルンプール国際空港第3滑走路修繕工事

当工事は、クアラルンプール国際空港の第3滑走路の補修工事です。建設当時から軟弱地盤による沈下が問題となっており、緊急嵩上補修工事を、日本道路マレーシア（株）が受注・施工しました。工事期間中も空港の24時間稼働、マレーシアの総選挙やイスラム教徒の断食（ラマダン）という、様々な制約がある中、約1カ月という短い工期での施工となりました。材料を安定供給させるために複数のサプライヤーを確保、施工機械も大型機を用意し、故障に備え予備機械も配置しました。また、工程管理や人員配置計画も綿密に行い、高い士気のもと、日本人・現地スタッフが一体となって施工にあたり、「総合力」で無事、予定工期通り工事を完成することができ、発注者からも高い評価をいただきました。

## History 【ヒストリー】

日本道路の現地法人である日本道路マレーシア（株）は、1989年に創設し、今年で30周年を迎えました。創設以来、国内を縦断する南北高速道路、ジャングルを切り拓いての国道改良、マレーシア国産車のテストコースなど多くの大型プロジェクトに携わってきました。マレーシアは、異なる民族の集合体となっていて、互いの宗教・文化を尊重し、違いを受け入れながら1つにまとまって共栄を図っています。今後も、「技術」と「ハート」でインフラ整備を通じてマレーシア社会に貢献していきます。



セレンバン  
高速道路工事  
技術協力  
(1983年)



セバン・インターナショナル・サーキット  
新設工事（1998年） 全面改修工事（2016年）

プロトン社  
テストコース他  
新設工事  
(1993年)



滑走路の凹凸箇所を  
切削機で除去



大型アスファルトフィニッシャー  
2機を投入し、2,000t/日を施工



頼もしい現地スタッフたちとともに

# Malaysia 【マレーシア】

# 役員紹介



2019年6月27日現在

取締役  
(非常勤)  
松本 拓生

※1

取締役  
(非常勤)  
中里 晋一郎

※1

監査役  
(常勤)  
下田 義昭

監査役  
(常勤)  
鈴木 恭一

監査役  
(非常勤)  
福田 勝美

監査役  
(非常勤)  
宮本 克己

※2

取締役  
専務執行役員  
石井 敏行

代表取締役  
社長  
久松 博三

代表取締役  
専務執行役員  
清水 知己

取締役  
常務執行役員  
伊藤 馨

※1 取締役 中里晋一郎および同 松本拓生は独立社外取締役です  
※2 監査役 宮本克己は独立社外監査役です

代表取締役専務執行役員  
管理本部長兼経営企画・業務リスク管理担当

## 清水 知己

サステナブル（持続可能）な経営のため、ステークホルダーの皆さまの信頼回復とコンプライアンス（法令順守等）の徹底に努め、また、建設業の大きな課題である働き方改革について取り組んでいきます。

### 【現状認識および重要課題】

一連の不祥事について、ステークホルダーの皆さまの信頼を回復し、社会から信頼される企業であるために、今後も継続してコンプライアンス（法令順守等）の徹底が必要です。働き方改革については、従来より積極的に取り組んできましたが、持続的な発展を目指すためには、生産性・効率性の向上と併せてさらに推進する必要があります。

### 【中期経営計画に基づく今後の取り組み方針】

コンプライアンスの徹底については、不祥事の再発防止に向けた社内の構造改革と意識改革を行います。働き方改革については、年間取得目標日数を掲げ、休日取得の推進を図るとともに、組織のスリム化・効率化に向けた機構改革、既存業務の見直しによる管理業務の効率化、業務省力化に向けた基幹システムの更新を行っていきます。また、次世代を担う人材確保については、女性活躍、外国人受け入れ、障がい者雇用、スペシャリスト育成などの推進を併せて行っていきます。

取締役専務執行役員  
生産技術本部長兼安全環境品質・海外事業担当

## 石井 敏行

建設事業：ICTを活用した情報化施工による生産性向上と、施工管理教育により、現場力を高め、工事品質を向上します。  
製造・販売事業：業界シェアアップを目指します。

### 【現状認識および重要課題】

建設現場やアスファルト合材の製造にあたっては、何よりも安全が最優先です。併せて、CO<sub>2</sub>削減、再資源化の推進など環境への配慮も必要となります。また、生産性向上を図るためには、ICTの活用、技術系職員に対する技術・施工管理教育、協力会社を含めた施工体制の強化が不可欠となります。

### 【中期経営計画に基づく今後の取り組み方針】

安全については、人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、具体的には人と機械の接触を防止するため、建設機械の人検知型自動停止装置や自動施工技術の開発により事故を撲滅していきます。環境については、環境対策型機械や設備の導入によりCO<sub>2</sub>を削減し、建設副産物についても、再資源化を推進していきます。生産性向上については、官庁工事のみならず民間工事においても積極的にICTを活用することとし、地域舗装会社を含めてIT施工技術の教育を強化していきます。さらに、製造・販売事業については、都市部では拠点の増設、既設拠点は優先順位をつけ配置を再編成することでシェアアップを図ります。

取締役常務執行役員  
営業本部長

## 伊藤 馨

営業担当者の人材育成を図り、エリア環境に適合した営業活動により、舗装工事を中核に周辺事業領域を拡大し、都市部を中心に民間受注を拡大します。

### 【現状認識および重要課題】

東京五輪・パラリンピック、大阪・関西万博があり、維持補修工事は一定量あると考えますが、今後、官庁工事の発注量が右肩上がりに伸びていく時代ではなく、民間受注を拡大していく必要があります。また、若手営業担当者の育成を含め、提案営業スキルの向上など人材教育も重要課題と考えています。

### 【中期経営計画に基づく今後の取り組み方針】

人材の育成を強化するとともに、建設事業、製造・販売事業、子会社それぞれが持つポテンシャルを活用して、日本道路グループ一体となったエリア環境に適合したフレキシブルな営業戦略を実践します。周辺事業領域の拡大については、当社の様々な技術と実績を生かしながら、スポーツ関連工事（各種競技場、学校グラウンド、テニスコートなど各種スポーツ施設）、自動車産業関連工事（テストコース、工場、輸送物流施設の舗装および建設工事）などを中心に注力し、特に、経済規模の大きい都市部において民間工事受注を拡大していきます。

# コーポレート・ガバナンス

当社は、「CSR 経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、持続的な成長と中長期的に企業価値を向上させ、株主による当社株式の長期的保有に資するため、「日本道路コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

## コーポレート・ガバナンス基本方針

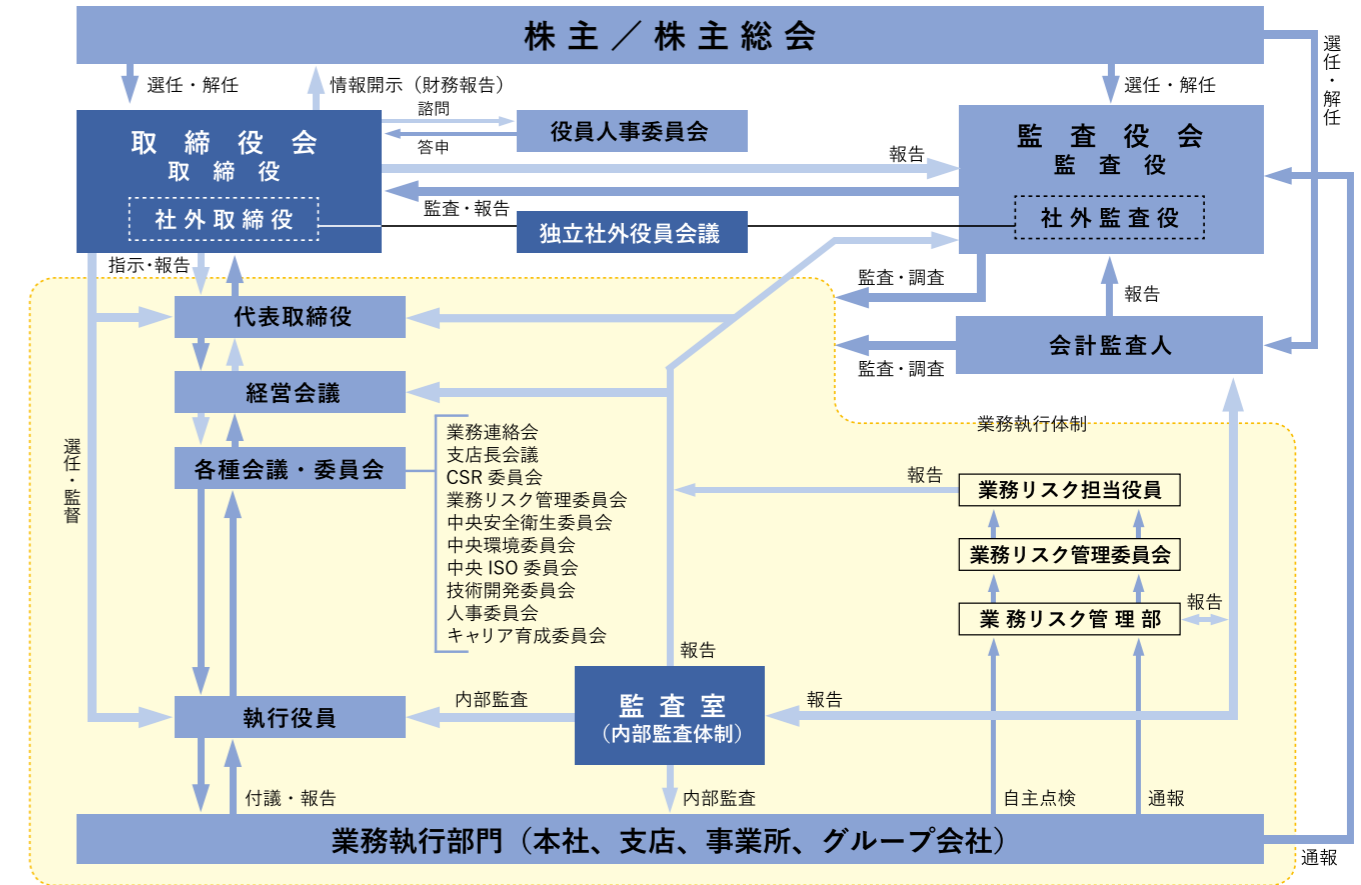
1. 経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の権利・平等性を確保する
2. ステークホルダーとの関係を尊重した社内体制を整備構築する
3. 各種経営情報の適時開示により透明性を確保する
4. 取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施する

当社は、経営の健全性・透明性・効率性の確保という視点から、株主の皆さまの権利・平等性を確保し、ステークホルダー（利害関係者）との関係を尊重した社内体制を整備構築し、各種経営情報の適時開示により透明性を確保するとともに、取締役会・監査役会等による経営の継続監視を実施することを基本としています。

当社は、監査役会設置会社の形態をとっています。当社の企業規模および事業展開などを鑑み、一般株主と利益相反の恐れのない社外取締役を置くことにより、客観性・中立性を高めた取締役会による経営監視並びに業界内の規制などに精通し、業務内容の詳細にも理解のある社内監査役と、高い見識と高度な専門知識を有する社外監査役の客観的で中立、独立性のある立場からの経営監視を受けることが、当社にとって適切であると判断しています。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、執行役員制度により取締役の員数を限定し、取締役会における経営の意思決定機能並びに取締役と執行役員の業務執行を管理監督する機能を強化しています。また、一般株主と利益相反の恐れのない社外取締役を2名置くことで取締役会の経営監視機能の客観性および中立性を高めています。監査役会には、財務会計に相当程度の知見を有する監査役4名を置き、うち1名は会社業務に精通した常勤社内監査役とし、他の3名を社外監査役（うち1名は常勤社外監査役、また1名は独立役員として指定）として会社業務全般を把握しつつ外部からの客観的・中立的で独立性のある経営監視機能が十分に発揮できる体制をとっています。



2019年6月28日現在

### 取締役会

取締役会は、取締役6名（社内4名、社外2名）で構成されており、会社業務の執行方針を決定し、法令に定める事項、その他重要事項について決議・承認を行い、また、取締役の業務の執行状況を監督しています。特に、取締役会の活性化に関しては、業務執行責任と会社全体の経営責任の分離、強化を推進し、会社経営上の重要事項決定・執行・監督を行う取締役を少数に限定し、経営の健全性と効率性を高めています。また、経営監視機能の客観性および中立性を高めるため、一般株主と利益相反の恐れのない社外取締役2名を選任しており、独立役員に指定しています。

### 監査役会

監査役会は、監査役4名（社内1名、社外3名）で構成されており、社内監査役、社外監査役の各1名を常勤とし、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しています。監査役

は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や議事録等関係書類の閲覧、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役の職務遂行を監査し、会社の社会的信用の維持向上に努め、社業の発展に貢献しています。

### 取締役会の実効性評価

取締役は、取締役会の有効性、自らの取締役としての業績などについて毎年自己評価を行い、その結果を取締役に提出し、取締役会は、取締役の実効性を分析・評価することとしています。分析・評価した結果は、毎年、取締役会で審議し、実効性が確保されていることを確認しています。

### 独立社外役員会議

独立社外役員（3名）で構成されており、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項などについて自由に議論しています。

独立社外取締役の中から選定された筆頭独立社外取締役は、独立社外役員会議を主導し、その中で提起された事項について、取締役会議長（社長）と定期的に協議しています。また、定期的に、内部監査部門長から当社の内部監査の結果およびリスクに関する留意点について報告を受けています。

### 独立社外取締役の役割

当社の独立社外取締役は、自らの知見に基づき、取締役会が決定した経営戦略ないし経営計画に照らして、当社の経営の成果および経営陣の執行状況を随時検証および評価し、株主共同の利益の観点から、現経営陣に当社経営を委ねることの適否について判断し、意見を表明することを、その主たる役割の1つとしています。



## 2018年度 社外役員活動状況

取締役	竹内 朗	法律の専門家としての幅広い見識と社外取締役としての独立性を持った立場から取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を必要に応じて行っています。 独占禁止法違反の件については、事前には当該事実を認識していませんでしたが、日頃から業務リスク管理の重要性について注意を喚起していました。当該事実の判明後は、取締役会において再発防止のための提言を行い、社内会議に出席して具体的な再発防止策についての提言をする等、社外取締役として必要な対応を行っています。	取締役会出席 11回 / 11回 (出席回数 / 開催回数)
	中里 晋一郎	経営者としての豊富な経験と高い見識並びに社外取締役としての独立性を持った立場から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を必要に応じて行っています。 独占禁止法違反の件については、事前には当該事実を認識していませんでしたが、当該事実の判明後は、取締役会において再発防止のための提言を行い、社内会議に出席して具体的な再発防止策についての提言をする等、社外取締役として必要な対応を行っています。	取締役会出席 11回 / 11回 (出席回数 / 開催回数)
監査役	鈴木 恭一	取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を必要に応じて行うとともに、常勤の監査役として、他の監査役と綿密な情報交換を行い、取締役の職務の執行を監査しています。 独占禁止法違反の件については、事前には当該事実を認識していませんでしたが、当該事実の判明後は、社内会議に出席する等、独立性を持った立場から社外監査役として必要な対応を行っています。	取締役会出席 11回 / 11回 (出席回数 / 開催回数) 監査役会出席 11回 / 11回 (出席回数 / 開催回数)
	福田 勝美	金融機関での豊富な経験によって培った見識を生かし、客観的な立場から取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を必要に応じて行うとともに、他の監査役と綿密な情報交換を行い、取締役の職務の執行を監査しています。	取締役会出席 9回 / 9回 (出席回数 / 開催回数) 監査役会出席 9回 / 9回 (出席回数 / 開催回数) (2018年6月就任以降) (2018年6月就任以降)
	宮本 克己	企業税務の専門家としての会社経営に関する十分な見識を生かし、客観的な立場から取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を必要に応じて行うとともに、他の監査役と綿密な情報交換を行い、取締役の職務の執行を監査しています。	取締役会出席 9回 / 9回 (出席回数 / 開催回数) 監査役会出席 9回 / 9回 (出席回数 / 開催回数) (2018年6月就任以降) (2018年6月就任以降)

## 役員報酬について

### 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬と自社株報酬および役員賞与で構成しており、報酬委員会と指名委員会の機能を有する役員人事委員会（代表取締役2名、独立社外役員3名）の答申を受け、取締役会で決定しています。

取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第111回定時株主総会において、使用人分給与を含む年額300百万円（内、社外取締役は年額20百万円）以内と決議されています。

取締役の業績連動報酬は役員賞与のみであり、短期的な業績向上へのインセンティブと位置づけ、当該期の親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり配当額が基準額を超える場合に支給しています。役員賞与は、各取締役の担当部門の業績、貢献度、自己評価等を総合的に評価し、担当部門が立案し、経営会議の審議を経て、役員人事委員会に諮問し、取締役会で決定しています。なお、独立社外取締役は基本報酬のみとし、自社株報酬および役員賞与は支給しないことにしています。

監査役の報酬は、基本報酬および賞与で構成しており、監査役協議により決定しています。

監査役の報酬限度額は、2009年6月26日開催の第104回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されています。なお、非常勤監査役の報酬は基本報酬のみとしています。

## 役員報酬

区分	支給人員	報酬等の総額
取締役	6名	166百万円
監査役	5名	44百万円
合計	11名	210百万円

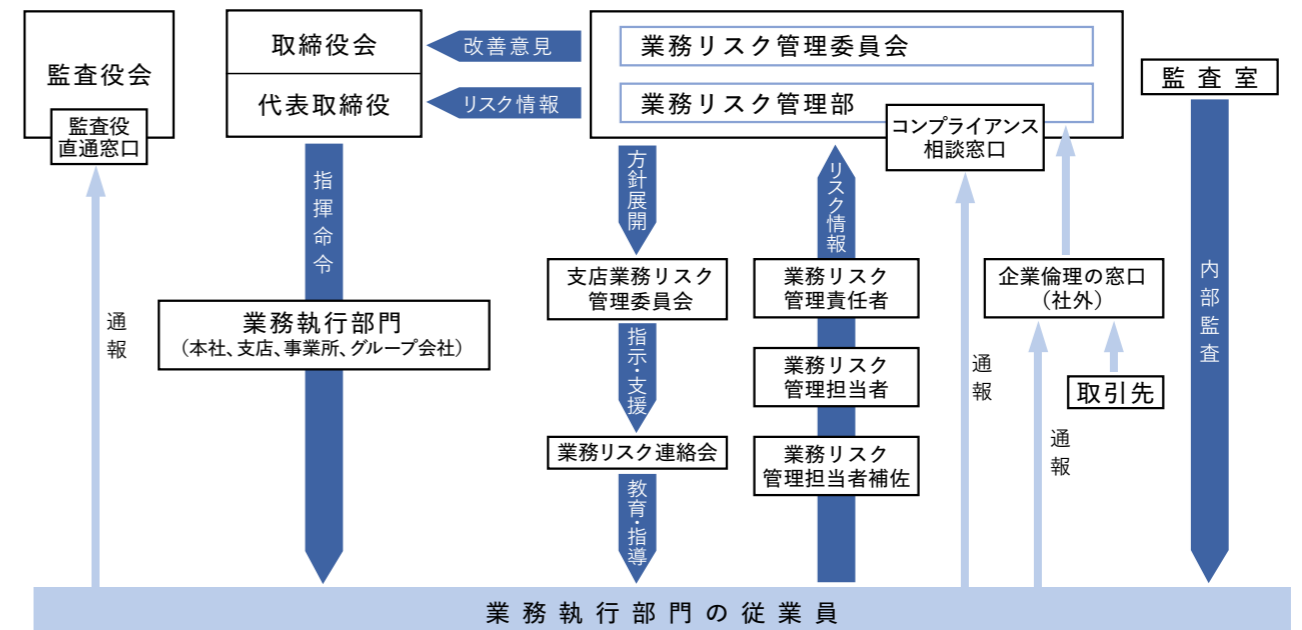
  

区分	支給人員	報酬等の総額
上記のうち 社外役員の 報酬等の総額等	6名	36百万円

(注) 1. 上記には、2019年3月期に係る取締役賞与(4名)26百万円、監査役賞与(2名)3百万円を含んでいます。  
2. 上記には、2019年6月27日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名、任期満了の社外監査役1名の報酬額を含んでいます。

## リスク管理体制

リスク管理を統括する組織として「業務リスク管理委員会」を設け、グループ内を網羅する業務リスク管理ラインを構築しています。また、各支店に「支店業務リスク管理委員会」、各事業所に「業務リスク連絡会」を設け、業務執行部門のコンプライアンスおよびリスク管理の実践と教育訓練に取り組んでいます。



## 社外取締役のメッセージ

### 不祥事再発防止の仕組みに「魂」をこめる

日本道路（当社）はその名の通り、重要な社会基盤である「道路」を築き、それを維持していくことを事業の中心に据えており、その事業の継続は、まさに当社が果たすべき社会的責任（CSR）であるといえます。当社の社外取締役に就任し3年が経過しましたが、90年に及ぶ事業活動の中で培った「技術力」という揺るぎない強みを生かし、自信を持って真摯に取り組んでいると感じています。

一方で、道路業界全体に「古い体質」が感じられるのも事実であり、事業の安定性からか、中長期的な視点での取り組みに少し課題があるようにも感じます。就任以来、私は特にガバナンス強化に取り組み、不祥事の再発防止のための仕組み・体制の整備に全力投球してきました。成果は着実に上がっていますが、今後はその仕組み・体制をいかに永続さ



取締役（社外）  
中里 晋一郎氏

せるか、つまり、どう「魂」をこめるかが重要と感じています。

当社の取締役会は社内4名、社外2名と比較的少人数で構成されており、社外取締役の発言の場も多くあります。取締役会では久松社長も、積極的に私たち社外取締役の発言を引き出す努力をしてくれま。私自身もまた、社内取締役との企業理解度の差を埋めるべく、経営会議や技術開発委員

会、海外経営報告会、CSR委員会に時間の許す限りオブザーバーとして参加するようにしています。

当社は今年、新たな中期経営計画を策定し、これに取り組んでいます。私自身もこの計画の策定にオブザーバーとして参加しており、収益の確保と内部体制固めがバランスよく織り込まれています。今後はこの計画の達成度、進捗状況をしっかりモニタリングしていく所存です。

# コンプライアンス

ステークホルダーの皆さまの信頼を回復し、社会から存続を望まれる企業であるために、今後も継続してコンプライアンス（法令順守等）の徹底に努めていきます。

## コンプライアンス基本理念

1. 法の順守が絶対条件であることを深く認識し、社会規範・公序良俗に反しないという強い意識を持って行動する
2. 自然環境保全の重要性を認識して行動する
3. あらゆる人々の人権・人格を尊重する
4. コンプライアンス体制の整備に全社で取り組む

### 具体的な取り組み

「コンプライアンス基本理念」および「コンプライアンス指針」に基づき、「構造改革」と「意識改革」を行っています。

#### ●構造改革

- ・コンプライアンスの徹底・不祥事の再発防止に向けた構造改革を行う
- ・構造改革を、適切な内部統制活動を行うための体制整備と捉え、内部統制構成要素（組織体制、職務権限・責任、業務システム手続き）の改善活動（PDCA）を不断に継続する
- ・結果を評価する各種モニタリング機能（内部監査等）の継続的改善を行う

#### ●意識改革

- ・コンプライアンスに係る、情報共有、教育訓練の強化を行う
- ・教育体系の整備、運用、カリキュラムの刷新を行う
- ・業務リスク管理ライン（業務リスク管理委員会等）の活性化を図る
- ・各種通報窓口（コンプライアンス相談窓口、日本道路企業倫理の窓口、監査役直通窓口）に寄せられた情報への適切な対応を行う



コンプライアンス研修会の開催

### コンプライアンス指針

1. 安全第一主義の徹底を図る
2. 公正で自由な競争を行う
3. 法令、社内ルール、社会規範に則った取引を行う
4. 反社会的勢力とは一切の関係を持たない
5. 政治、行政と健全かつ正常な関係を保つ
6. 建設業法等を順守した適正な施工を行う
7. 企業情報を適正に開示する
8. 適正で透明な会計処理を行う
9. 知的財産、営業秘密の重要性を認識し、適切に取り扱う
10. 社内情報の保全、セキュリティを確保する
11. 公私の別を明確にし、私的な利害関係を会社に持ち込まない
12. 環境に関する法令等を順守し、地球環境を守り続けるよう事業活動を行う
13. あらゆる人々の人格と人権を尊重する
14. 本指針の実現のため、社内体制の整備を行う

### コンプライアンス活動の強化

毎月1回、各事業所において開催される業務リスク連絡会のテーマとしてコンプライアンス勉強会を実施しており、職員が日々の業務におけるコンプライアンス上の問題について意見交換を行い、意識の啓発・共有を図っています。

2018年度においては、各事業所に配置されている業務リスク管理担当者および業務リスク管理担当者補佐並びに本社および関係会社の職員を対象にした研修を延べ16回実施しました。今後も、定期的な研修と各種教育ツールを併用し、あらゆる機会を通じてコンプライアンスに対する役職員の理解・意識の向上に努めていきます。

## 信頼回復に向けて

当社は、2019年7月30日、公正取引委員会から、2015年1月27日を終期とした全国アスファルト合材カルテル事案についての独占禁止法違反（不当な取引制限）に関して課徴金納付命令を受け、これにより2015年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の犯則調査から始まった一連の独占禁止法違反事件は一応の終結をしました。

当社は、再びこのような事態を起こさぬよう、独占禁止法をはじめとする法令順守を含むコンプライアンスの、なお一層の徹底を図っています。

### 独占禁止法違反の再発防止策について

#### 1. 業務リスク管理体制の整備

内部統制システムおよびコンプライアンスを主管する業務リスク管理部を置き、各事業所を網羅した業務リスク管理体制を整備し、コンプライアンスの維持管理状況をモニタリングしています。2018年4月より、各支店に「支店業務リスク管理委員会」、各事業所に「業務リスク連絡会」を設け、法令順守をさらに徹底する体制を構築しています。

#### 2. 内部通報窓口の整備

社内窓口である「コンプライアンス相談窓口」、社外の専門会社による「日本道路企業倫理の窓口」、監査役が直接通報を受ける「監査役直通窓口」を設け、社内外から広く情報を募ることとしています。

#### 3. 取締役会による「談合決別宣言」<sup>※1</sup>

2016年4月26日開催の取締役会で「談合決別宣言」を決議し、これを当社ウェブサイトに掲載しています。

#### 4. 独占禁止法順守基本方針の策定<sup>※2</sup>

2015年10月に、「独占禁止法順守基本方針」を定め、携帯用カードに印刷して全役員に配付・周知しています。

#### 5. 適正な受注活動のための業務運営方法の改善

- 下記の通り、恒常的に受注活動の検証を行う様、業務改善しています。
- ・同業者との接触における禁止事項の明示、同業者との打ち合わせなどの事前審査・結果確認
  - ・営業職員の行動記録の報告書の確認
  - ・公共入札に関する社内協議記録の整備・監査
  - ・公共入札に関するモニタリングシステムの導入

#### 6. 職員の意識改革の徹底と研修の強化

2015年には、外部講師による独占禁止法の講習会を職域・階層別実施した他、小冊子「独占禁止法順守の手引」を全役員に配付し、独自に製作した映像教材を用いた勉強会を実施しました。2016年には、全職員が独占禁止法順守のeラーニング講座を受講しました。毎年定期的に開催する工事、製造・販売などの部門ごとの部長会議・所長会議では、コンプライアンス研修の時間を設けています。また、業務リスク管理担当者などを対象とした研修などを通じて、意識の啓発を図っています。

#### 7. 社内監査・第三者監査の実施

当社では、独占禁止法順守のための法務監査を毎年実施しており、業務リスク管理部が、各支店の支店長、営業部長、製販部長へのヒアリング並びに営業担当者の営業記録、同業者との打ち合わせ報告書、受注検討会資料、教育訓練記録などの閲覧を行い、他の事業者と共同することなく自主的に営業活動を行っていることを確認しています。また、2019年8月9日開催の取締役会において、

独占禁止法の順守状況を監視するために、第三者による定期的な監査も併せて実施することを決議しました。

#### 8. コンプライアンスの日の制定

一連の独占禁止法違反事件の教訓を風化させることなく、確実に未来につなげていくために、2019年8月9日開催の取締役会において、以後毎年7月30日を当社グループの「コンプライアンスの日」と定め、コンプライアンス活動の継続的徹底を図ることを決議しました。

#### 9. 適切な組織・人事管理

所属長、事業所長の定期的な人事異動を実施している他、独占禁止法違反を懲戒該当事項として就業規則に明記し、処分の厳格化を周知しています。

#### 10. 社長巡回会議の実施

当社グループでは、従来より社長が年2回各支店を回り、「社長巡回会議」を開催し、独占禁止法違反に関して法令順守やコンプライアンス徹底、労働環境改善など全社で取り組むべき課題について説明を行ってきました。

2019年度は、より多くの当社グループ職員に聴いてもらうために、各取締役が手分けをして最前線の事業所に出向く「役員事業所巡回会議」を開催することとし、5月に全国15エリアで実施され、建設事業部門、製造・販売事業、地域舗装会社の多くの役員が参加しました。11月に残り21エリアでも実施する予定で、従業員一人ひとりが会社に求められている課題を理解し、毎日の業務の中で今年度の取り組みが組織の最前線まで浸透、促進できるようにしています。

#### ※1 談合決別宣言

当社は、今後、他の事業者と相互に、または他の事業者と共同して、官公庁または民間を問わずこれらが発注するいかなる工事についても、受注予定者を決定せず、当社において自主的に受注活動を行うことを宣言する

#### ※2 日本道路グループの独占禁止法順守基本方針

1. 「公正かつ自由な競争」を尊重します
2. 不適切な調整行為にかかわる情報交換、会合・親睦には参加しません
3. 「公正かつ自由な競争」を阻害する手段を用いた工事営業、JV結成協議、合材営業は致しません
4. 他の役員が独占禁止法に抵触する行為に係わっていると思われる時、あるいは自らが関わってしまったと思われる時には、その状況を詳らかに記録し会社に報告します
5. 独占禁止法にかかわる問題の解決に組織として取り組みます

# 地球環境への配慮

日本道路では、CSR経営を推進することを経営理念に掲げ、「持続可能な社会に向けて、地球環境を大切に活動を行うこと」を経営基本方針の1つとしています。また、2015年に国連で採択されたSDGsの17の目標の内、当社の事業活動に関わる課題の解決に向けて、環境方針と行動指針に基づき、持続可能な社会の実現に寄与するために各事業において様々な取り組みを実施しています。

## 環境マネジメント

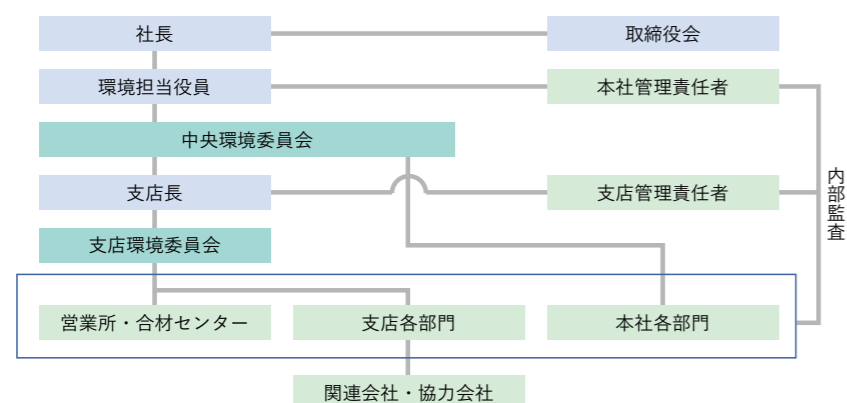
### 環境方針

各部門において、環境にやさしい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的に改善する

### 行動指針

1. 環境情報を先取りし、5Sの徹底に努め、汚染予防、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する
2. 環境関連法令および社内規定を順守した日常の環境活動を実践する
3. 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する
4. 環境教育・啓発活動を実施し、持続可能な社会の一翼を担う地球環境保全に努め、環境情報を社会に発信する

### 環境マネジメント体系図



### ISO14001 認証

当社は、2007年に全支店の認証を完了し、本社全部門を含め全社の認証が完了しています。環境マネジメントシステム並びに環境マネジメント体系はPDCAサイクルによって継続的な改善を図っています。2019年7月に受審した環境マネジメントシステムの外部審査において、改善指摘A 0件（従来のX=重大）、改善指摘B 0件（従来のYおよびZ=軽微および修正）、観察事項0件、改善の機会2件、充実点3件と良好な結果となり、認証が維持されています。

### 燃料等使用量実績

項目	部門	種別							
		重油		灯油		軽油		電力	
		2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
主要なエネルギー使用量	製造・販売部門	24,905kl	23,972kl	48kl	43kl	1,227kl	1,223kl	4,390万kWh	4,150万kWh
	合材・再生材製造	-	-	5kl	9kl	1,890kl	1,496kl	-	-
	工事部門	-	-	142kl	141kl	339kl	433kl	469万kWh	463万kWh
	事務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	24,905kl	23,972kl	195kl	193kl	3,456kl	3,152kl	4,859万kWh	4,613万kWh

### CO<sub>2</sub> 排出量実績

項目	部門	取り組み内容	CO <sub>2</sub> 排出量		(参考) 対2013年度比較	
			2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
CO <sub>2</sub> 排出量	全部門	燃料使用量削減 電力使用量削減	94,073t	90,725t	-16.9%	-19.8%



環境対策型アスファルトプラント  
(いわき中央アスコン共同企業体 四倉工場)



環境対策型アスファルトフィニッシャー

## 製造・販売部門での取り組み

### アスファルト合材製造による CO<sub>2</sub> 排出量削減

アスファルト合材製造時の燃料消費量削減のため、省エネ効率の高い、低空気比バーナーの積極的な導入やCO<sub>2</sub>の排出を約30%削減できるガスバーナーを導入しています。さらに多品種な合材製造に対応できる加熱乾燥用ドライヤ装置の熱交換効率の向上を図っています。

また、電気使用量削減のため、電気使用量のピークカットを目的としたデマンドコントローラーを全てに導入しています。その他最適な回転制御を行い、ロスを最小限に抑えるため、大型モーターを搭載した機械装置（排風機・ウインチモーターなど）にはインバーターを導入しています。

### 周辺環境への配慮

2018年12月より稼働開始した福島県の「いわき中央アスコン共同企業体 四倉工場」は全密閉型振動篩、全密閉型ベルコンなどの粉塵抑制システムを導入し、また廃材ヤードにスプリンクラー、工場敷地内に緩衝帯（緑地）や防音壁などを設置し、周辺環境に配慮した環境対策型アスファルトプラントとなっています。既設のアスファルトプラントを含め、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）を推進し、環境対策に取り組んでいます。

## 中期経営計画における環境目標

### CO<sub>2</sub> 排出量の削減

2019～2023年度の各年度排出総量を2013年度比20%削減

**90,537t-CO<sub>2</sub> 以下**

#### 【参考】

総量 2013年度排出総量  
(113,171t-CO<sub>2</sub>)×80%  
= 90,537t-CO<sub>2</sub>

環境省 2030年度で2013年度比25%削減(日本の約束草案)

### 建設副産物の発生削減

2019～2023年度各年度再資源化率を2013年度比20%増

指定副産物以外の建設副産物(廃プラ、汚泥など)の再資源化率を高める

**72.3% ⇒ 86.8%**

※環境省の「日本の約束草案」にない、2013年度比の目標数値としている。

## 工事部門での取り組み

### 建設機械などの省燃費運転の普及・展開により施工段階における CO<sub>2</sub> の排出を抑制

工事施工時の燃料消費量削減のため、環境負荷の少ない環境対策型建設機械の使用、建設機械やダンプトラックなどのアイドルストップ徹底を実施しています。

当社は、一般社団法人日本建設業連合会の「建設施工段階のCO<sub>2</sub>排出量」目標値（1990年度比で2020年度までに20%削減）に対し、2018年度は36.9%削減を達成しています。

## 事務部門での取り組み

### 電気使用量の削減による CO<sub>2</sub> 排出量削減

事務所で使用する電気製品や照明装置は、全て省エネルギータイプを選定し導入しています。

# 循環型社会の推進に向けて

日本道路の産業廃棄物リサイクル事業では、アスファルト塊やコンクリート塊の受け入れ量を拡大しています。恒久的な循環型社会を目指し、有限である資源を有効かつ効果的に利用するための取り組みで、自社工事およびお客様から、アスファルト塊・コンクリート塊を受け入れ、リサイクル工場で中間処理を実施しています。アスファルト塊は主に再生アスファルト合材の材料として、また、コンクリート塊は再生路盤材として再利用しています。

## アスファルト合材のリサイクル



## 循環型社会（再資源化）の構築

2018年度にリサイクル工場で受け入れたアスファルト塊・コンクリート塊は、その99%以上が再資源化されています。

2018年度 産業廃棄物受け入れ数量実績			再資源化	2018年度 再資源化実績	
項目	部門	受け入れ数量		再資源化率	
産業廃棄物	アスファルト塊	1,018千t	➔	99.77%	再生路盤材と再生合材へ
	コンクリート塊	392千t		99.87%	再生路盤材へ

## コンクリートのリサイクル



# 品質・安全衛生・労働環境改善の取り組み

日本道路グループは、お客様のニーズを把握し、高品質の工事・製品・サービスを提供していくためには、それに従事する人間の安全や労働環境が守られ、健全に働くことができるからこそ、各個人の能力や個性が活かされ、活力ある企業として社会に価値を見出すことができるものと考えています。品質と安全を守り続けることが、私たち日本道路グループの「技術力」の源泉です。

## 品質マネジメント

### 品質方針

全てのステークホルダーから高い信頼を得る企業として、持続的な発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的に改善する

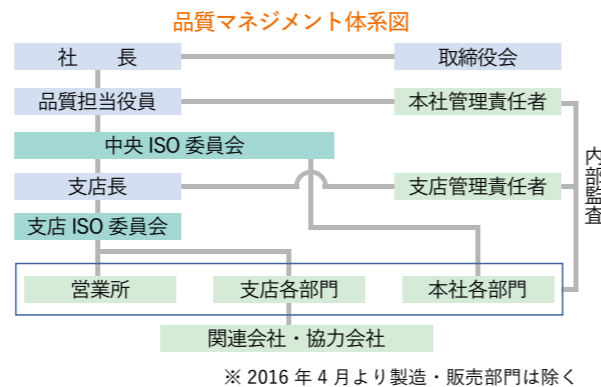
### 行動指針

- 【コンプライアンス】……コンプライアンスの重要性を全ての役員に徹底し、ステークホルダーに信頼される企業風土を培う（法令順守等）
- 【労働環境改善】……労働環境・職場環境の改善・向上に向け継続して取り組む（ワークライフバランス）
- 【人材育成】……常に意識改革と自己研鑽に努め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る
- 【事業活動】……質の高い営業と高品質の工事・製品・サービスを提供することにより、顧客満足度を高め、企業価値の向上を図り、存続を望まれる企業となる

### 品質マネジメントシステム運用状況

品質方針や行動指針を踏まえて、品質マネジメントシステムが年度ごとに各事業部門の品質目標を設定し、経営者による実施状況のレビューを行っています。

また、ISO9001規格に適合していることを検証するため、外部審査機関（MSA）による品質/環境マネジメントシステム（ISO9001 / ISO14001）の複合審査を受審しています。2019年7月に受審した品質マネジメントシステムの外部審査において、指摘事項は、改善指摘A 0件（従来のX=重大）、改善指摘B 0件（従来のYおよびZ=軽微および修正）、観察事項0件、改善の機会1件、充実点4件と良好な結果となり、認証が維持されています。



### 情報化施工による工期短縮、品質向上、安全性向上

ICT技術を活用した情報化施工は、高精度・高効率な施工を実現し、さらに施工で得られた電子データを他のプロセスに活用することによって、生産性の向上や品質の確保を図ることを目的としたシステムです。

これまで精度の高い仕様に適えるためには個人の持つ熟練の技術や知識が必要でしたが、情報化施工ではトータルステーションやGPSを活用したアスファルトフィニッシャーなどのマシンコントロールによって、より品質の向上を図ることが可能になり、また省力化、施工効率の向上につながっています。

当社では、若手社員を中心に情報化施工の技術習得に積極的に取り組み、最先端の技術に強い社員の育成を強化するとともに、これらのノウハウを大型工事だけでなく、自動車テストコースの斜面舗装や駐車場などの民間工事などの品質向上にもこの技術を応用しています。



トータルステーションによるマシンコントロール

## 安全衛生マネジメント

### 安全衛生方針

人命尊重を最優先した安全第一主義を徹底し、労働安全衛生マネジメントシステムを継続的に改善、「安全文化」を定着させる

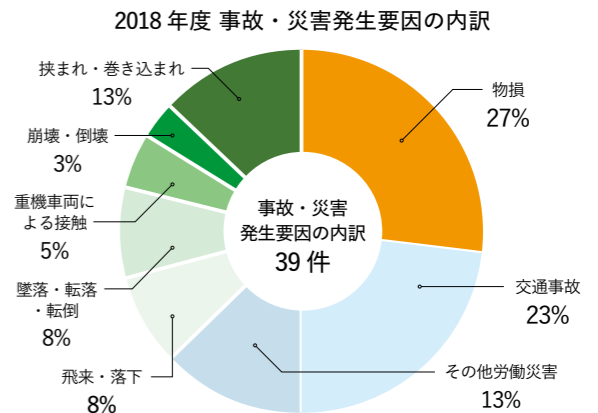
### 行動指針

- 拠点ごとに全員で声をかけ合って、安全意識を高める
- 三現主義（現場・現物・現実をみる）を徹底させ、死亡・重篤災害ゼロ/公衆災害ゼロを目指す
- 安全衛生関連法令等を順守した日常の活動を実践する
- メンタルヘルス対策による健康快適職場の形成と、作業環境管理により業務上の疾病を予防する

### 2018年度の安全実績

2018年度の事故・災害件数は、39件（前期比144%）と前期に比べ増加しました。内訳では、労働災害が19件（同158%）、第三者損傷が11件（同183%）、交通事故が9件（同150%）、その他0件（同-）となりました。

要因を分析すると、労働災害では、災害時に繰り返し見られた被災者の安全意識の欠如、作業手順などのルールの無視による不安全行動、作業指示の周知徹底の不備が見られました。また、高齢者の身体機能低下、慣れ、若年者や新規雇用者の経験・知識不足、現地ルールの周知、教育不足がありました。第三者損傷では、過年度の教訓が生かされず、損傷事故防止措置として事前確認、施工中の現物確認、指示不足による重大なインフラ損傷事故が発生しました。

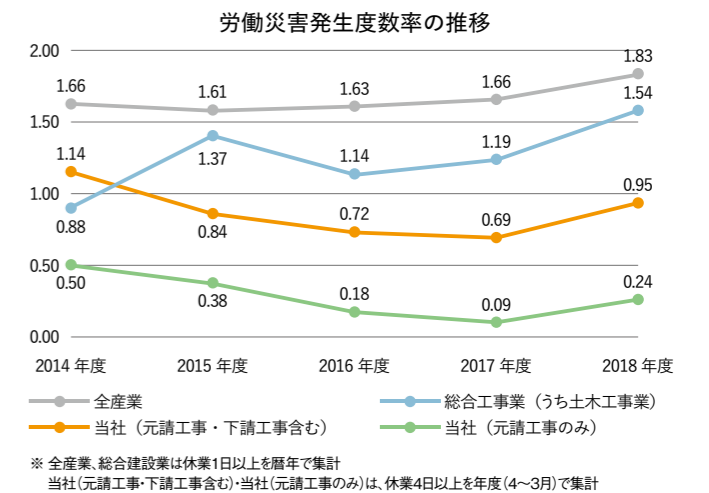


### 安全衛生・環境パトロール

6月の「環境月間」、7月の「全国安全週間」と12月の「年末年始労働災害防止強調期間」に合わせて、毎年、7月と12月に本社役員による安全衛生・環境パトロールを行っています。経営トップ自ら事業所、工事現場、アスファルト合材センターのパトロールを行い、安全衛生・環境意識の向上と、事故・災害防止の重要性について、さらに認識を高めるようにしています。



安全パトロールの実施（中央が久松社長）



## 「中期経営計画 2019」における安全衛生目標

2019～2023年度の各年度労働災害発生（休業4日以上）度数率\*

**0.720** 以下  
（元請工事・下請工事を含む）

$$(*) \text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

死亡災害、  
重大公衆災害  
**発生ゼロ**

人命尊重を最優先した  
安全第一主義を徹底し、  
「安全文化」を定着させる

## 長時間労働の削減、働き方改革に向けた取り組み

当社は、経営ビジョンに「従業員を大切にできる会社」を掲げ、従業員一人ひとりが「自身の人生を豊かに楽しく！」を実感できるように、ワークライフバランスの充実に取り組んでいます。

特に労働環境改善は喫緊の課題と考え、2017年度より、全社員が「年間休日取得日数100日以上」を目標に掲げています。個人ごとの取得日数を所属別に集計し、会議などで発表することで、役職員の意識を高め、休暇を取得しやすい環境の醸成に努めています。

今後は、段階的に目標値を上げ、最終的には年間所定休日日数の100%取得を目指しています。また、2018年度には働き方改革関連法に対応した自主規制ガイドラインを策定し、職務ごとの超過勤務努力目標時間を設定しています。具体的には、ICTの活用や機器による自動測定、情報を共有する情報化施工などにより、生産性の向上を実現します。また、工事現場で事務作業を行うことができる車両（デスクカー）を導入するなど、長時間労働の削減に向けて全社を挙げて取り組んでいます。

## 「中期経営計画2019」における長時間労働削減目標

休日取得の推進

年間休日取得目標  
2022年度 125日/年

道路建設業界の目標（2024年度に4週8休を達成）  
当社は2年前倒し 2022年度達成を目指す

## ICTの活用による働き方改革

### (1) 工事担当者にタブレット端末を配付し業務を効率化

- ・電子黒板により、写真整理時間を短縮→①
- ・図面、仕様書、施工計画書、特記仕様書などをタブレット端末に取り込むことで、手持ち書類の負担を軽減→②
- ・職員間で情報を同時に共有し、ペーパーレスによるスムーズな意思伝達
- ・チャットツール、ビデオ会議などにより、現場の不具合や機械故障の対応を迅速化

### (2) 情報化施工による生産性の向上

- ・専用機器による自動検測が可能となり、省力化と工期の短縮化
- ・現場作業の効率化により、週休2日を確保
- ・高精度の仕上がりによる出来形・品質の向上
- ・重機稼働域の省人化により、安全性の向上を実現→③



①電子黒板の活用



②図面と現地照査



③重機稼働域での作業軽減および安全性の向上

## デスクカー（移動事務車両）・トイレカーの活用

デスクカーは工事現場で事務作業を行うことができる車両で、当社グループのエヌディーリース・システム（株）が製作、リースしています。当社では、工事職員の担当現場と事務所との移動や時間を削減し、事務作業の効率化による労働時間の短縮を図ることを目的に積極的な導入・展開を図っています。

また、施工範囲が広く現場内の移動に時間を要する工事現場などにおいて、利便性と現場環境の改善、男女ともに働きやすい環境を整えることを目的としてトイレカーも開発し、当社の事業所で導入しています。



車内で事務作業ができるデスクカー



現場環境の快適性を改善するトイレカー



## 協力会社組織による安全衛生・環境への取り組み

当社グループと取引関係のある協力会社とは、安全衛生協議会の開催、現場への入場時安全衛生教育、安全パトロールなどを通じて安全衛生や環境に関する各種取り組みを行っています。

### ▶ 支店長の声

当支店では安全に対する取り組みの好事例には「グッドジョブカード」を発行し、審査のうえ表彰する制度を設け水平展開しています。今までの「やらされている安全管理」から「自ら進んで取り組む安全管理」へ変革したいと考えており、各事業所には無災害記録ボードの掲示で視える化を行い、安全意識の向上を図っています。



執行役員  
東北支店長  
田中 一光

### ▶ 協力会社の声

労働災害の発生原因として「うっかり・ぼんやり・思いこみ」などのヒューマンエラーによるものが大半を占めるそうです。「安全はそもそも存在しない。安全は努力で生み出すもの」という言葉通り、労働災害防止には安全教育の繰り返しが大切であると考えています。



東北道親会福島支部代表  
日軽興業株式会社 取締役東北事業所長  
古谷 重男様

### ▶ 安全環境品質部長の声

#### 基本ルールの徹底による重篤災害の発生ゼロを目指す

2018年度の事故・災害件数は、対前年比で大きく増加し、大変遺憾に思っています。発生理由は様々ですが、現場においては新規入場などの教育により、最前線の作業員まで、基本ルール、作業手順・作業指示の周知と徹底を確実に実行するなど、いま一度原点に立ち返り、三現主義（現場・現物・現実をみる）のもと、魂のこもった安全衛生意識の向上を徹底し、「安全文化」を定着させ、死亡災害・

重大公衆災害の発生ゼロを目指します。

また、働きやすい職場環境を目指し、作業環境、職場環境の改善を図っていきます。「中期経営計画2019（2019～2023年度）」では労働災害発生率（休業4日以上）の目標を0.720以下と設定しました。これは当社が下請となる工事も含めた目標値であり、各年度における目標達成に向けて、全職員で取り組んでいきます。



執行役員  
安全環境品質部長  
佐藤 裕一

## サプライチェーン・マネジメント

### 協力会社との適正な取引によるサプライチェーンの構築

当社は、相互扶助の精神を基本に各種事業を行う「道親会」と労働災害などの予防を主な目的とする「安全衛生協力会互助会」を構成する協力会社と公平・公正な取引を基本とし、工程会議などで、タイムリーな資材供給と施工日程を調整すること

によって生産性の向上を目指し、また、安全教育・職長教育など様々な講習会・勉強会を行うことで、良好な関係を構築できるように取り組んでいます。

### 債務残高確認および不正取引アンケートの実施

取引先を対象とした債務残高の確認と、当社との取引において不正な行為が行われていないかを問うアンケートを、年1回定期的に全国で実施しています。また、取引先からの社外通報窓口を設け、当社の支払通知書・見積依頼書・注文書に社外通報窓口の連絡先を明示し、随時受け付けています。通報事案は担当部署を通じて解決し、公正な取引となるよう努めています。

### 長時間労働につながる取引慣行を見直し

時間外労働の上限規制や年5日の年次有給休暇の確保な取得が実施されている中、取引先に対して、①週末発注・週初納入、終業後発注・翌朝納入などの短納期発注を抑制し、納期の適正化を図ること②発注内容の頻繁な変更を抑制すること③発注の標準化、明確化など、発注方法の改善を図ることを徹底し、長時間労働につながる取引が生じないよう配慮しています。

## 人材育成・ダイバーシティ

少子高齢化社会の到来とともに、建設従事者の高齢化と若年層の減少が建設業界共通の課題となっており、人材確保は喫緊の課題です。当社では、これらの課題に対処するため多様な人材を積極的に活用し、生産性の維持・向上に努め、持続可能な発展を目指し、様々な取り組みを進めています。

また、人材育成についても重点事項と捉えており、特に次世代の担い手である若年層への教育を充実させるため、きめ細かなOJT教育体系と、よりレベルアップさせた各種研修の実施に注力しています。

### スペシャリストの育成

当社グループは、先端技術が集結する現場に精通し、マネジメントに秀でた人材を育成することが当社グループにとって最も重要であると考えています。

そこで、各職種において高い専門性を有し、会社の業績に貢献するとともに、技術やノウハウの伝承、後継者育成を担うスペシャリストである「専門部長」という職位を新たに設けました。職種区分ごとにスペシャリストとなるための教育・ローテーションなどを体系化し、「活力のある専門家集団を持つ強い企業」を目指します。

### 女性活躍推進の取り組み

当社グループでは、「様々な立場の社員が働きやすい会社」を目指しています。

2018年は女性技術者7名による意見交換会が開催されました。女性ならではの視点や発想を積極的に取り入れ、業務分担、処遇、待遇などを踏まえたモチベーションアップ策を検討・実行し、女性が働きやすい職場を目指しています。



女性技術者意見交換会

### 外国人の受け入れ推進

当社グループでの労働者不足の対応策として、外国人労働者を受け入れるため、2018年度にワーキンググループを立ち上げました。ワーキンググループでは、現場サイドへの施工体制に関するアンケートを実施したうえで、既に外国人を受け入れている協力会社に現状のヒアリングを行うなど、ハード面を含めた当社にふさわしい受け入れ体制実現に向けた取り組みを始めました。

### 次世代育成と人材確保の取り組み

当社グループでは学校からの要請に応え、毎年継続的に中学生の職場体験や訪問学習を受け入れています。

道路建設および舗装工事会社の仕事内容や社会貢献について、社員による講義や職場見学を通して、生徒たちに働くことの大切さ、大変さ、喜びなどを知ってもらうようにしています。

また、産学連携による人材育成の観点から、就職活動を控えた大学生などに対し、インターンシップや卒論作成支援の機会を提供しています。



インターンシップの様子

## 社会貢献活動の取り組み

日本道路グループでは、本社、支店、営業所、アスファルト合材センター、グループ会社を含めた各事業において、地域の一員である「良き企業市民」として、様々な社会貢献活動に継続して取り組んでいます。

### 熊野古道「道普請（みちぶしん）ウォーク」 地域とともに小学校児童などの交通誘導



世界遺産「熊野古道」がある和歌山県は、年間を通して雨量が多い所です。台風や豪雨などによって参詣道の土がたびたび流されてしまうため、継続的な補修が必要となります。

土が流されてしまった箇所を修復するボランティア「道普請ウォーク」に、久松社長をはじめ、本社と関西支店から男女合わせて26名が参加。2tの土を土のう袋に詰め、それを500mほど離れた修復箇所へ運び、敷き均して締め固めるといった作業を全て人力で行いました。

世界遺産「熊野古道」の価値を守り、そして次世代へ伝えていくことは今の時代を生きる私たちの責任であると考えています。



中部支店では26年間継続して、毎月10日の「交通事故死亡ゼロの日」に、支店の近くにある交差点の横断歩道において、通勤・通学時間に当たる午前8:00～8:30に、歩行者や自転車を安全に誘導する活動に地域ボランティアとともに参加し、交通事故の防止に努めています。

また、鹿児島合材センターは、近隣の鹿児島市立南方小学校の通学路にあるため、毎週火・金曜日に児童交通誘導を実施。この活動を通して地域住民の方々と良好な関係が維持できています。

### 梶原町森林ボランティア協働の森づくり事業



日本道路と高知県、高知県梶原町は、2008年に「環境先進企業との協働の森づくり事業」のパートナーズ協定を締結し、梶原町の仲間地区にある30haの「日本道路の森」において、地球温暖化の防止と地域産業の要である豊かな森づくりに取り組んでいます。

2018年度は、地元の方から指導を受けながら、ノコギリを使って周辺の雑木や杉の伐倒作業を行いました。

また、松原地区にある「久保谷セラピーロード」沿いの側溝にたまった砂りや枯れた枝葉を取り除く清掃活動など、地域に貢献する活動を続けています。

「協働の森づくり事業」において直近5年の間伐実施面積9.84haでCO<sub>2</sub>吸収量が71.61t-CO<sub>2</sub>となり、高知県より「CO<sub>2</sub>吸収証書」が発行されました。



### 東雲スイミングクラブでのプール開放



2018年7月、西日本豪雨災害が大きな被害を出しました。広島市周辺も大きな被害を受け、一部の小学校ではプールが使用できなくなりました。このため、広島市内にある当社グループのスポーツメディア（株）が運営する『東雲スイミングクラブ』のスタッフから「被災地域の子どものために、お盆休み期間中のプールを開放できないか」と声が挙がり、学校や地域の保護者の方々の協力を得てプール開放のイベントを開催しました。

### ▶ 外国人スタッフの声

#### ミャンマーと日本をつなぐ架け橋になりたい

今年の9月で来日して10年になります。母国へ帰るたびに出会う交通渋滞や不便さ、また雨季になると道路は洪水状態になり、いったい日本ではこうした状況をどう処理しているのかが気になっていました。

日本道路に入社して4年がたち、現在は、茂原長柄スマートICの現場で情報化施工を習得しながら、舗装工事をメインに付帯工

事を担当しています。以前私が担当した現場の開通式で、並んで通っていく車列を見た時はとても達成感を感じました。いまだに母国のために何ひとつできていないことは少し残念ですが、将来は道路のスペシャリストになり、母国と日本、両国で活躍できる技術者になりたいと思います。



東京支店千葉営業所  
ソー・ミン・アウン  
(ミャンマー出身)





# 経営成績等の概況

## 経営成績の概況

2019年3月期における日本経済は、雇用情勢・所得環境の改善傾向が持続したものの、貿易摩擦の激化や中国経済の減速などにより、高水準を維持しながらも、やや弱含みで推移しました。

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）の主要事業である建設業界の経営環境においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も合理化・省力化投資などを中心に増加基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集などの総合力強化を図ってきた結果、建設事業受注高は1,270億2千4百万円（前期比4.8%増）、工事売上高は1,183億7百万円（同6.3%増）となり、製品などを含めた総売上高については1,462億9千4百万円（同4.0%増）となりました。

利益については、建設事業における施工力の強化と、製造・販売事業における事業規模確保に努めるとともに、徹底したコストダウンと顧客満足度の向上に取り組んできた結果、売上総利益は159億8千3百万円（同2.2%増）、営業利益は77億6千4百万円（同15.2%増）、経常利益は81億6千万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億5千万円（同214.0%増）となりました。

## セグメント別

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています）

（建設事業）当社グループの主要部門であり、売上高は1,183億2千4百万円（前期比6.3%増）、営業利益は63億3千2百万円（同32.4%増）となりました。

（製造・販売事業）売上高は284億9千1百万円（同2.2%減）、営業利益は36億7千6百万円（同17.5%減）となりました。

（賃貸事業）売上高は64億4千3百万円（同5.7%減）、営業利益は3億5千1百万円（同24.5%増）となりました。

（その他）売上高は23億1千9百万円（同11.5%増）、営業利益は3億5千1百万円（同38.3%増）となりました。

## 通期実績（連結）

	2018年3月期		2019年3月期		前年度比	
						増減率
受注高	150,672	155,012	4,339	2.9%		
（うち建設事業受注高）	121,237	127,024	5,787	4.8%		
売上高						
完成工事高	111,255	118,307	7,052	6.3%		
製品売上高	22,014	20,719	-1,295	-5.9%		
賃貸事業売上高	5,835	5,427	-407	-7.0%		
その他売上高	1,585	1,840	254	16.1%		
売上高合計	140,690	146,294	5,604	4.0%		
売上総利益	11.1%	15,639	10.9%	15,983	344	2.2%
販売費及び一般管理費	6.3%	8,897	5.6%	8,219	-678	-7.6%
営業利益	4.8%	6,742	5.3%	7,764	1,021	15.2%
経常利益	5.2%	7,284	5.6%	8,160	875	12.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1.0%	1,449	3.1%	4,550	3,101	214.0%

（注）受注・売上・利益実績においては、セグメント間の取引を相殺消去しています。

## 財政状態の概況

### 資産の部

資産合計は、1,513億4千1百万円（前期比35億5千8百万円増、2.4%増）、流動資産は1,116億4百万円（同32億4千5百万円増、3.0%増）、固定資産は397億3千7百万円（同3億1千3百万円増、0.8%増）となりました。

主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が64億3千1百万円増加し、電子記録債権が13億4千2百万円減少したことによります。

### 負債の部

負債合計は、703億3千8百万円（同3億1千3百万円増、0.4%増）、流動負債は601億7千8百万円（同14億9百万円増、2.4%増）、固定負債は101億6千万円（同10億9千6百万円減、9.7%減）となりました。

主な要因は、電子記録債務が14億9千2百万円増加し、未払金が4億1百万円減少したことによります。

### 純資産の部

2019年3月末の純資産合計は、810億3百万円（同32億4千5百万円増、4.2%増）となりました。

### 連結財政状態

科目	2018年3月末		2019年3月末		前年度比	
						増減率
流動資産	108,359	111,604	3,245	3.0%		
固定資産	39,423	39,737	313	0.8%		
資産合計	147,783	151,341	3,558	2.4%		
流動負債	58,768	60,178	1,409	2.4%		
固定負債	11,256	10,160	-1,096	-9.7%		
負債合計	70,024	70,338	313	0.4%		
純資産合計	77,758	81,003	3,245	4.2%		
負債純資産合計	147,783	151,341	3,558	2.4%		

## キャッシュ・フロー概況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益71億7千3百万円の計上などにより43億9千3百万円の資金増加（前期83億3千3百万円の増加）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得などにより46億1千9百万円の資金減少（同48億5千2百万円の減少）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより13億2千万円の資金減少（同12億6千6百万円の減少）となりました。

その結果、2019年3月期末の現金及び現金同等物の残高は、2018年3月期末から15億6千9百万円減少（前期比4.1%減）し、370億6千1百万円（2018年3月期末は386億3千1百万円）となりました。

## 連結キャッシュ・フロー実績

科目	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,435	8,333	4,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,900	-4,852	-4,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,836	-1,266	-1,320
現金及び現金同等物の増減額等	1,650	2,282	-1,569
現金及び現金同等物の期末残高	36,349	38,631	37,061

## 今後の見通し（2019年5月14日時点）

日本経済の見通しについては、原油価格の上昇、貿易摩擦の激化、中国経済の減速等不確定要素があるものの、雇用情勢・所得環境の改善維持などを背景に、横ばいで推移するものと思われま。道路建設業界においては、2019年度の政府建設投資は前年度比6.5%増の24兆4,400億円となる見通しであり、民間住宅投資や民間非住宅建設投資も横ばいの動きが見込まれる中、建設投資全体では58兆2,200億円と、前年度と同水準で推移するものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは、平成から令和に元号が変わる節目の年、創立90年を迎えた年に、新たな「中期経営計画2019（2019～2023年度）」を策定しました。

まず、当社グループを取り巻く事業環境を認識し、重要課題と解決のための施策を打ち出し、これに向けた取り組みを着実に実行することにより、我々は、「技術の日本道路」として、次の世

代に自信を持ってつなげていける会社、全ての従業員が安心して生涯を託せる会社を目指します。

さらに、創立100年を迎える2029年、そして、持続可能な開発目標（SDGs）が目指す2030年のゴールに向け、道路舗装業界を代表する企業として、「道づくり」を通して、社会に貢献していきます。

「中期経営計画」の初年度となる2020年3月期の業績予想については、次の通りです。

総売上高	150,000百万円
営業利益	8,000百万円
経常利益	8,100百万円
当期純利益	5,400百万円 → 7,060百万円

※2019年8月9日付で特別利益の計上による業績予想の修正を行いました。

## ▶ 経理部長のメッセージ

日本道路グループの企業価値向上のため、中期経営計画2019に掲げた経営数値目標の達成と成長投資資金を確保し安定した経営基盤の構築に資することが財務部門の取り組むべき課題です。

長期的な株主価値の向上のため、管理部門のスリム化と生産部門の拡充により、販管費を削減し営業利益率を向上させることで利益を確保し、安定的な株主還元のための原資とするとともにROE（自己資本利益率）の向上を目指します。

資金については、安定的な営業利益の確保により営業キャッシュフローを最大化することで、設備投資資金を確保します。しかし、都市部の製造

・販売拠点整備などの大型投資の支出時期が重なる場合などは、成長の機会を逸することのないよう外部からの資金調達も実施し柔軟に対応していきます。

営業利益率の向上と企業グループ成長のためのタイムリーかつ効率的な投資の実行が、中期経営計画2019の達成の大きなカギを握っています。この計画のゴールである2023年、さらに2029年の創立100年に向け企業価値のさらなる向上を目指していきます。

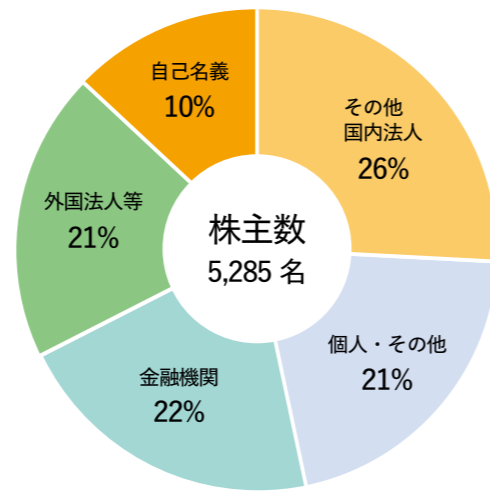


管理本部経理部長  
三浦 武

# 株式情報

■ 証券コード	1884
■ 上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
■ 発行可能株式総数	38,000,000 株
■ 発行済株式総数	9,761,618 株
■ 単元株式数	100 株
■ 株主数	5,285名(2019年3月31日現在)
■ 株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
■ 事業年度	毎年4月1日～3月31日まで
■ 期末配当基準日	毎年3月31日
■ 定時株主総会	毎年6月

株主構成割合  
(2019年3月31日現在)

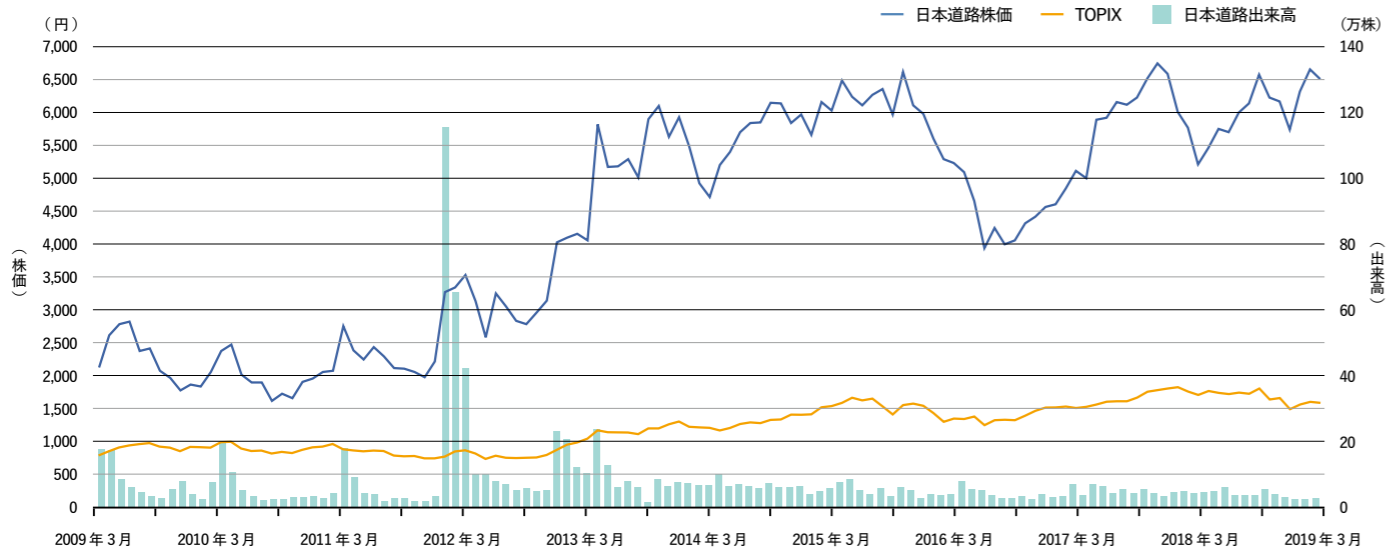


## 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
清水建設株式会社	21,834 百株	24.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,358	6.1
シージーエムエルビービー クライアント アカウント/コラテラル	4,114	4.7
日本道路取引先持株会	3,901	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,397	2.7
ディエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ	2,182	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,044	2.3
日本道路従業員持株会	1,816	2.1
明治安田生命保険相互会社	1,705	1.9
ガバメント オブ ノルウェー	1,598	1.8

(注) 1. 当社は、自己株式を 971,354 株保有していますが、上記大株主からは除外しています。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

## 株価データ

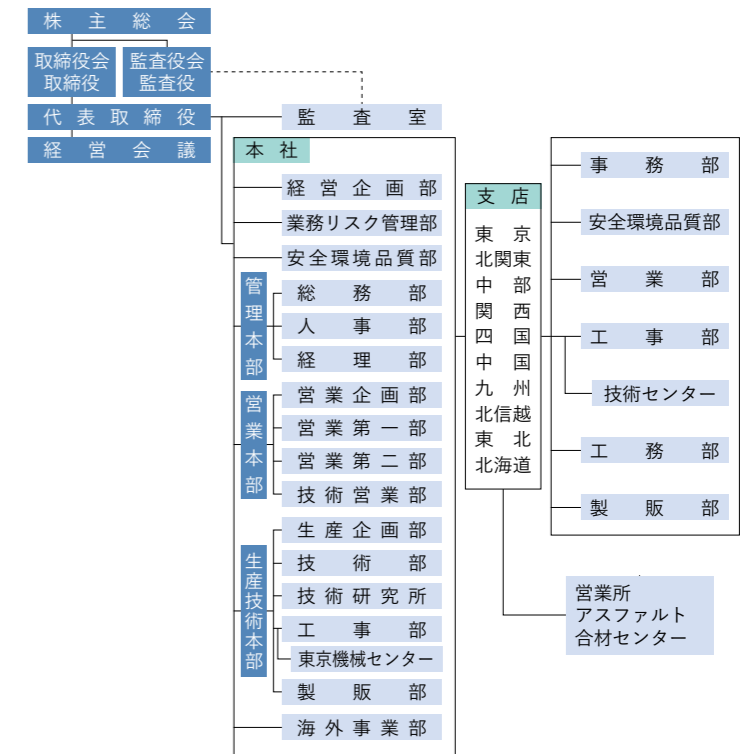


(注) 当社は、2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2017年3月期以前については、株式併合後の基準で換算しています。

# 会社概要

会社名 日本道路株式会社  
 設立年月日 1929年(昭和4年)3月10日  
 資本金 122億9,026万円  
 従業員数 1,294名(グループ全体1,911名)  
 (2019年3月31日現在)  
 本社所在地 東京都港区新橋1-6-5  
 営業拠点 全国10支店、52営業所、  
 29出張所、25工事事務所、  
 88製造販売拠点  
 海外拠点 タイ、マレーシア、ミャンマー  
 主な事業内容 道路建設および舗装工事  
 一般土木工事 一般建築工事  
 環境整備工事  
 スポーツ・レジャー施設工事  
 アスファルト合材・乳剤の製造販売  
 産業廃棄物の処理並びに  
 再生製品の販売  
 建設コンサルタント  
 賃貸事業 不動産取引事業  
 建築設計・監理

## 機構図



## 主要な子会社

名称	主な事業内容	資本金	所在地
エヌディーリース・システム株式会社	自動車・事務用機器等のリース、ソフトウェアの開発・販売および事務用機器の販売等	60百万円	東京都文京区
エヌディック株式会社	損害保険代理業	25百万円	東京都港区
スポーツメディア株式会社	スポーツ施設等の企画・運営	90百万円	東京都港区
環境緑化株式会社	公園・緑地・庭園等の造園工事	70百万円	東京都大田区
その他国内36社、国外3社			

## 執行役員

(2019年4月1日現在)

執行役員社長 久松 博三	執行役員 楠田 靖紀 監査室長
専務執行役員 清水 知己 管理本部長兼経営企画・業務リスク管理担当	執行役員 澁谷 博志 中国支店長
専務執行役員 石井 敏行 生産技術本部長兼安全環境品質・海外事業担当	執行役員 荒島 義明 生産技術本部製販部長
常務執行役員 濱野 光司 営業本部長	執行役員 高杉 丈之 北関東支店長
常務執行役員 伊藤 馨 生産技術本部技術部技術担当	執行役員 大林 匡 東京支店長
執行役員 及川 研 関西支店長	執行役員 田中 秀和 北信越支店長
執行役員 田村 治 業務リスク管理部長	執行役員 佐藤 裕一 安全環境品質部長
執行役員 土井 昭裕 東北支店長	執行役員 坂上 彦太郎 管理本部人事部長
執行役員 田中 一光 営業本部営業第一部長	執行役員 荒尾 慶文 生産技術本部生産企画部長兼技術部長
執行役員 松井 雅志	執行役員 小楠 直彦 北海道支店長